

「知」の集積と活用 の場 研究開発プラットフォームの設立状況

平成30年12月18日現在

設立状況

研究領域	No.	設立数
日本食・食産業のグローバル展開	食	7
健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出	健	31
農林水産業の情報産業化と生産システムの革新	情	41
新たな生物系素材産業の創出	生	10
次世代水産増養殖業の創出	水	5
世界の種苗産業における日本イニシアチブの実現	種	10
新たな研究領域	新	32
合計		136

No.は、次ページ以降の表の番号に対応しています。

「知」の集積と活用の中 産学官連携協議会 研究開発プラットフォームの設立状況について(平成30年12月18日現在)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
1. 日本食・食産業のグローバル展開	食-1	「ニーズ指向技術革新による高品質食資源の開発と世界に向けた産業創出」研究開発プラットフォーム	(公財)未来工学研究所	太田 与洋 (公財)未来工学研究所	科学的な根拠に基づく「知」を活用し、人々の嗜好に合う高品質な食肉(豚肉、鶏肉、魚肉など)を生産することにより、海外から流入する食肉と差別化し、かつアニマル・ウェルフェア(動物福祉)に反する生産技術とは一線を画する生産技術を開発し世界に展開する。そのために、飼料企業、生産者、加工、物流、外食サービス業などを経て消費者に届くバリューチェーンを構築して、マーケティングと商品化実証することを目的とする。	(1)(株)ゼンショーホールディングス、(2)焼津水産化学工業(株)、(3)日本農産工業(株)、(4)日本ニュートリション(株)、(5)NECソリューションイノベータ(株)、(6)(株)リバナス、(7)京セラ(株)、(8)ミツイワ(株)、(9)(株)フリーデン、(10)高梨乳業(株)、(11)アニコム先進医療研究所(株)、(12)東芝、(13)伊藤ハム(株)、(14)(公財)未来工学研究所、(15)ネットスマイル(株)、(16)キッコーマン(株)、(17)三菱ケミカル(株)、(18)サタケ(株)、(19)塚原牧場、(20)中濃ミート事業協同組合、(21)(有)カタノピッグファーム、(22)(有)ハシエダ養豚、(23)(株)あおもり海山、(24)(株)ホリエイ、(25)飛騨ミート農業協同組合連合会、(26)東京大学大学院農学生命科学研究科、(27)東京海洋大学、(28)明治大学機能性食品開発基盤研究所、(29)麻布大学獣医学部獣医学科栄養学研究室、(30)東洋大学、(31)農業・食品産業技術総合研究機構、(32)(独)家畜改良センター、(33)秋田県畜産試験場、(34)岐阜県畜産研究所、(35)瑞浪市、(36)千葉県畜産総合研究センター、個人会員6名
	食-3	常温流通可能な加工食品開発プラットフォーム	(株)アルバック	吉元 剛 (株)アルバック 産業機器事業部 設計部専門部長	固体食品(水産物、畜産物、農作物)の常温流通可能、かつ中間水分食品として水を加えなくても可食で高品質な食品を商品化するために必要な食品乾燥装置(プロトタイプ機は開発済)及びプロセス最適条件について研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)アルバック (2)アルバック東北(株) (3)岩手大学 (4)(合同)マルカネ (5)八戸工業大学 (6)(有)北三陸天然市場

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
1. 日本食・食産業のグローバル展開(続き)	食-4	農林水産物の輸出促進研究開発プラットフォーム@九州・沖縄	(株)産学連携機構九州	羽田 正治 九州農水産物直販(株) 代表取締役	農林水産物の輸出促進の実現にむけ農林水産業のあるべき姿を共有し、生産から輸送、販売までシームレスな視点で課題を顕在化し産学官連携によりスピーディーに解決を図る研究開発を行うことを目的とする。	(1)九州農水産物直販(株)、(2)九州農産物通商(株)、(3)福岡大同青果(株)、(4)(一社)九州経済連合会、(5)宮崎県経済農業協同組合連合会、(6)(一社)食の安全分析センター、(7)(株)前川総合研究所、(8)(株)産学連携機構九州、(9)九州大学大学院農学研究科、(10)鹿児島大学農学部、(11)宮崎大学、(12)佐賀大学農学部、(13)琉球大学農学部、(14)農業・食品産業技術総合研究機構、(15)中村学園大学流通科学研究所、(16)日通商事(株)、(17)KFT(株)、(18)(株)ファスマック、(19)(株)MTI、(20)旭化成(株)、(21)(株)三井住友銀行、(22)カミチクホールディングス、(23)NECソリューションイノベータ(株)、(24)パナソニック(株)コネクテッドソリューションズ社、(25)(合名)南商店、(26)福岡県農林業総合試験場、(27)(一社)ジャパン・コスメティックセンター、(28)マルイ農業協同組合、個人会員2名
	食-6	青果物の鮮度保持輸送技術研究開発プラットフォーム	(公社)新化学技術推進協会(JACI)	片岡 正樹 (公社)新化学技術推進協会(JACI)	鮮度保持輸送に技術課題を有する青果物を対象とし、今後輸出を増加しようとしている作物を抽出し、それらに適した輸送手段を構築するための研究開発を行うことを目的とする。	(1)旭化成(株) (2)(株)カネカ (3)農業・食品産業技術総合研究機構 (4)香川大学農学部

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
1. 日本食・食産業のグローバル展開(続き)	食-7	食品の革新的保存・流通技術研究開発プラットフォーム	関西大学	曾根 裕文 関西大学社会連携部 リサーチコーディネーター	低温・未凍結状態で食品の鮮度を長期間保持するために必要な保存・殺菌などの技術、および、鮮度を保持した状態で食品を国内外に輸送する流通技術の研究開発を通じて、革新的なコールドチェーンの構築を目指す。	(1) 関西大学、(2)大阪大学産業科学研究所、(3)千葉大学大学院園芸学研究科、(4)東海大学農学部、(5)宮城大学食産業学部、(6)茨城大学農学部、(7)弘前大学農学生命科学部、(8)農業・食品産業技術総合研究機構、(9)兵庫県立農林水産技術総合センター、(10)(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、(11)長崎県農林技術開発センター、(12)茨城県農業総合センター、(13)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(14)(公財)かずさDNA研究所、(15)(株)アイザック、(16)大関(株)、(17)(株)小田垣商店、(18)カゴメ(株)、(19)(株)KUREi、(20)ゲンゼ(株)、(21)(有)ゴーイング、(22)(株)コバヤシ、(23)(株)サカタのタネ、(24)シブヤ精機(株)、(25)新日本薬業(株)、(26)住友商事九州(株)、(27)積水マテリアルソリューションズ(株)、(28)大日本印刷(株)、(29)日産スチール工業(株)、(30)(株)ニッショー化学ホールディングス、(31)日新技研(株)、(32)日本ハラルスタンダード(合同)、(33)(一社)JHUA、(34)(株)ハウインターナショナル、(35)パナソニック(株)、(36)マルコメ(株)、(37)(株)読売情報開発、(38)レンゴー(株)
	食-8	輸出を可能とする生命産業コンプレックス普及事業研究開発プラットフォーム	株式会社オプティマ	大野 耕太郎 「輸出を可能とする生命産業コンプレックス普及事業」研究食品トレーサビリティシステム標準化推進協議会 岡地 慶直 食料マネジメントサポートR&D本部	「輸出を可能とする生命産業コンプレックス普及事業」について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)株式会社オプティマ (2)株式会社食料マネジメントサポート (3)農業・食品産業技術総合研究機構 (4)食品トレーサビリティシステム標準化推進協議会
	食-9	JFIT-Market (Japanese Food International Trade-Market) 研究開発プラットフォーム	(株)日本農水産食品輸出貿易センター	中島 正弘 (独)都市再生機構理事長	ICTを活用した日本の農畜産・水産・加工食品の輸出貿易の電子商取引及び、輸出物流の品質管理と輸出事務手続のスピーディ化・コストの軽減について研究開発を行い、生産者の輸出に係る手間を軽減し、輸出品の拡大を目的とする。	(1)(株)日本農水産食品輸出貿易センター、(2)(株)エコエナジーラボ、(3)インターモダル(株)、(4)(株)ロシア・ユーラシア政治経済ビジネス研究所、(5)(株)テクノアソシエーツ、(6)(株)ファンドレックス、(7)信州自然の恵み(現意匠Plan Do)、(8)Made in 信州(株)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出	健-1	腸内環境・腸内微生物叢を標的にした高機能農林水産物開発プラットフォーム	NKアグリ(株)	三原 洋一 NKアグリ(株) 代表取締役	腸内環境・腸内微生物叢を標的にした高機能農林水産物を商品化するために必要な研究開発を行うことを目的とする。	(1)京都府立医科大学、(2)京都府立大学、(3)京都大学、(4)東京大学大学院農学生命科学研究科、(5)農研機構果樹茶業研究部門、(6)(株)バイオマーカーサイエンス、(7)NKアグリ(株)、(8)ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)、(9)タキイ種苗(株)、(10)藤田隆特許事務所、(11)日本製粉(株)、(12)太陽化学(株)、(13)(公財)京都産業21、(14)石川県立大学、(15)ロート製薬(株)、(16)(株)ファスマック、(17)(株)ナガノマト、(18)(有)サンフィールズ、(19)(株)島津製作所、(20)京都府健康対策課、(21)カゴメ(株)、(22)神戸大学、(23)大阪府立大学、(24)弘前大学大学院保健学研究科、(25)徳島大学、(26)芝浦工業大学、(27)東京医科歯科大学、(28)日本獣医生命科学大学、(29)慶應義塾大学薬学部、(30)(株)福寿園、(31)フジッコ(株)、(32)内野営農組合、(33)つがる弘前農業協同組合、(34)三井農林(株)、個人会員2名
	健-2	食品加工流通ビジネス研究開発プラットフォーム	(一社)食感性コミュニケーションズ	相良 泰行 (一社)食感性コミュニケーションズ 理事長	新鮮でおいしく、かつ安全な青果物等の加工食品を商品化し、消費拡大と安定供給のために必要な技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)(一社)食感性コミュニケーションズ、(3)キューピー(株)、(4)(株)グリーンメッセージ、(5)タキイ種苗(株)、(6)近畿大学生物理工学部、(7)新潟大学大学院医歯学総合研究科、(8)三重県工業研究所、(9)(有)シミュレーション・テクノロジー、(10)日軽パネルシステム(株)、(11)(株)カネカ、(12)(株)リコー、(13)(株)八光電機、(14)カゴメ(株)、(15)(株)前川製作所、(16)(株)サナス、(17)キーコーヒー(株)、(18)三井化学(株)、(19)キリン(株)、(20)エバラ食品工業(株)、(21)味の素AGF(株)、(22)アヲハタ(株)、(23)神奈川県農業技術センター、(24)みかど協和(株)、(25)東京デリカフーズ(株)、(26)(株)F&T JAPAN
	健-3	キラルアミノ酸メタボロミクスプラットフォーム	(株)資生堂	三田 真史 (株)資生堂 マネージャー	生命の構成成分の20%を占めるアミノ酸の研究を「キラルアミノ酸ワールド」へパラダイム転換することで「キラルアミノ酸リテラシー」を提供し、産業イノベーションに資する新規の研究領域(農学・工学・医学など)を創生・拡大することを目的とする。	(1)(株)資生堂 (2)九州大学薬学研究院

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-4	科学的根拠に基づく高付加価値日本食・食産業研究開発プラットフォーム	東北大学 未来科学技術研究センター	水田 貴信 (株)東北テクノアーチ	・新たな生物素材やメタボローム解析技術等を活用した科学的根拠に基づく製品の開発 ・国内外の様々なエリアの市場ニーズを見据えた地域性豊かな加工食品の改良開発 ・農林水産品の高度加工、科学的根拠に基づく高付加価値商品の切れ目ない輸出展開 ・新たな日本食市場の創出と食産業の成長産業化を達成	(1)東北大学、(2)宮城県食品産業協議会、(3)キッコーマン(株)、(4)東京大学大学院農学生命科学研究科、(5)宮城県産業技術総合センター、(6)(株)阿部蒲鉾店、(7)(株)一ノ蔵、(8)(株)木の屋石巻水産、(9)(株)プロジェクト地域活性、(10)大阪大学大学院工学研究科、(11)理化学研究所環境資源科学研究センター、(12)神奈川工科大学、(13)国立大学法人京都大学、(14)国立大学法人帯広畜産大学、(15)焼津水産化学工業(株)、(16)(株)サン・クロレラ、(17)はたけなか製麺(株)、(18)(株)機能性植物研究所、(19)月桂冠(株)、(20)奈良先端科学技術大学、(21)岩手大学
	健-5	健康増進に資する機能性成分豊富野菜研究開発プラットフォーム	(一社)フードビジネス推進機構	久野 美和子 (一社)フードビジネス推進機構 専務理事	アントシアニン等を多く含んだ多種の「機能性野菜」を商品化し、通年で市場に提供する6次化システム開発(種の選定、産地の選定、安定的な栽培方法・環境整備、ICT技術等活用、商品の健康への効果測定・評価、通年で市場に提供する産地リレー流通・しくみづくり)について情報交換、調査、結果を踏まえ研究開発を検討することを目的とする。	(1)(一社)フードビジネス推進機構、(2)デザイナーフーズ(株)、(3)ウエルシード(株)、(4)農業・食品産業技術総合研究機構、(5)(株)竹橋農業研究所、(6)吉永国際特許事務所(株)、(7)特許業務法人落合特許事務所、(8)日本クレア(株)、(9)(株)オリジン生化学研究所、(10)(株)HATAKEカンパニー、(11)アンデス・アジア(株)、(12)(株)シュタインバイスジャパン、(13)(一社)日本介護事業連合会、(14)太陽油脂(株)、個人会員11名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出 (続き)	健-6	食品加工から考える健康-副産物からのアプローチ-研究開発プラットフォーム	(株)バイオジェット	塚原 正俊 (株)バイオジェット	食品の加工・調理過程で生じる加工副産物は、食品の風味や食味に影響するなど、食品の付加価値の向上に大きく関わっている。そのため、食品の付加価値をさらに高めるためには、加工・調理法の改良により副産物の生成を制御することが重要である。そこで、本研究開発プラットフォームでは、健康長寿社会の実現を見据えて、今後、食品に付与すべき新たな価値として健康の維持増進を掲げ、加工副産物からの取り組みを総合的に推進する。具体的には、食品産業や健康関連産業などで事業展開する様々な企業や関係する研究機関とともに、加工副産物が健康に及ぼす影響を科学的に整理し、これらの情報を食品の付加価値の向上に積極的に活用できるように会員間で共有する等。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)(株)マルハニチロ、(3)広島大学大学院理学研究科、(4)(株)免疫生物研究所、(5)(株)バイオジェット、(6)月桂冠(株)、(7)(合名)新里酒造、(8)沖縄健康創業(株)、(9)(株)明治、(10)三栄源エフ・エフ・アイ(株)、(11)富士食品工業(株)、(12)長野県工業技術総合センター、(13)サントリーグローバルイノベーションセンター(株)、(14)東京大学大学院農学生命科学研究科、(15)新潟大学、(16)京都大学、(17)森永乳業(株)、個人会員2名
	健-7	健康長寿社会の実現に向けたセルフ・フードプランニングプラットフォーム	(公財)宮崎県産業振興機構	渋谷 健 フィールド・フロー(株) 代表取締役	健康状態から軽度不調に移行するタイミングをとらえ、軽度不調から健康状態へ移行させるための新たな健康機能食品を実現するため、簡易な健康評価装置をはじめ、健康の評価から食材や食品の供給システムまで、幅広く技術やシステムを開発する。また、そのシステムを活用し、健康な日本人を対象とし、あらゆる世代の健康な国民の健康維持増進に寄与する健康機能農産物や食品を開発を行い、それらの健康維持増進効果を学校、企業、官公庁などで実証して、健康長寿を実現する食生活プロトコルを提案する。本プラットフォームでは、健康・食・ライフスタイルイノベーションの創出を目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)京都大学、(3)筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構、(4)電子開発学園北海道情報大学、(5)宮崎大学、(6)信州大学 食・農産業の先端学際研究会、(7)関西大学、(8)長崎県農林技術開発センター、(9)宮崎県産業振興機構、(10)北海道食産業総合振興機構、(11)(一財)日本食品分析センター、(12)(一社)食の安全分析センター、(13)三菱ケミカル(株)、(14)キリン(株)、(15)不二製油グループ本社(株)、(16)マルハニチロ(株)、(17)(株)日清製粉グループ本社、(18)(株)島津製作所、(19)宮崎県、(20)養命酒製造(株)、(21)北見工業大学、(22)弘前大学、(23)岐阜大学大学院医学研究科、(24)(株)植物育種研究所、(25)(株)ダイセル、(26)サントリーグローバルイノベーションセンター(株)、(27)森下仁丹(株)、(28)大正製薬(株)、(29)(一財)雑質技術研究所、(30)(独)農林水産消費安全技術センター、(31)長崎大学大学院、(32)(株)はくばく、(33)北海道大学、(34)カゴメ(株)、(35)シチズン電子(株)、(36)札幌医科大学、(37)日本アイ・ビー・エム(株)、(38)(株)道銀地域総合研究所、(39)国立がん研究センター、(40)国立精神・神経医療研究センター、(41)産業技術総合研究所、(42)北海道大学大学院農学研究院、(43)岐阜大学、(44)徳島大学、(45)静岡県立大学、(46)福井県立大学、(47)(株)三協、(48)アークレイ(株)、(49)(株)アミノアップ化学、(50)池田薬草(株)、(51)芦田・木村国際特許事務所

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-8	特産農産物機能性活用研究開発プラットフォーム	NPO法人ヘルスプロモーション研究センター	中谷 吉隆 NPO法人ヘルスプロモーション研究センター副理事長	特産果樹や農産物の機能性を活かした加工果樹(農産物)を産業化するために必要な機能性エビデンスの検証並びに機能性を活かす加工技術及び商品化等について、研究技術開発を行うと共に工業化(事業化)を図ることを目的とする。	(1)紀の里農業協同組合、(2)(株)八旗農園、(3)NPO法人ヘルスプロモーション研究センター、(4)和歌山県立医科大学、(5)公益財団法人わかやま産業振興財団、(6)(株)オルト、(7)アロマピクシス(株)、個人会員6名
	健-9	次世代高付加価値食品研究開発プラットフォーム	星薬科大学	横田 敏恭 横田コーポレーション代表	食機能を評価するバイオマーカーを用いた日本食由来成分等による老化予防や自然免疫等の機序解明による次世代高付加価値機能を有する食品及び加工技術等に係る研究開発並びに事業化・商品化を行うことを目的とする。	(1)星薬科大学、(2)金沢大学 (3)(株)鈴廣蒲鉾本店 (4)不二製油株式会社 (5)サントリーウエルネス(株)、(6)ロッテ(株) (7)NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議 (8)地方独立行政法人青森県産業技術センター
	健-10	ウェルビーイング産業研究開発プラットフォーム	静岡県立大学	合田 敏尚 静岡県立大学副学長 兼産学官連携推進本部長	静岡県は温暖な気候、日本一高い富士山、日本一深い駿河湾にも恵まれ、食材の宝庫である。また、食品産業や機能性関連産業においても国内一の生産高を誇るものが多い。さらに、静岡県は健康寿命において世界トップクラスである。そこで、本事業においては、静岡県の健康長寿を実現している環境・実績を活かした農水産食材の開発と健康増進に関する新産業づくりを行うとともに、ウェルビーイングが今後の課題となる世界の国々に向け、食産業等による健康支援産業システムを提供していく。	(1)静岡県立大学、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)静岡県、(4)静岡県産業振興財団フーズ・サイエンスセンター、(5)金沢大学、(6)日研フード(株)、(7)焼津水産化学工業(株)、(8)花王(株)、(11)ワタミ(株)、(12)(株)伊藤園、(13)するが夢苺(株)、(14)(株)鈴生、(15)静岡県発明協会、(16)朝霧乳業(株)、(17)(株)セラバイオファーマ、(18)プリマハム(株)、(19)岡山理科大学、(20)(株)日本予防医学研究所、(21)静岡大学農学部、(22)農事組合法人富士農場サービス、(23)東京慈恵会医科大学、(24)(株)沖縄リサーチセンター、(25)愛媛大学、(26)中部大学、(27)川口精機(株)、(28)(株)たこ満

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-12	健康長寿食品研究開発プラットフォーム	サラヤ(株)	東海林 義和 (有)サクセスライフインスティテュート 顧問	高齢者の健康に役立つ食品、例えば、ロコモティブシンドローム(運動器症候群。運動器の障害)により「要介護になる」リスクの高い状態になること)、メタボリックシンドローム、腸内環境改善、脳機能の障害等の対策に役立つ成分(機能性ペプチド、タンパク質含有食品、ミネラル含有食品等)を研究し、最終商品として世の中に普及させるために必要な機能性評価、製造技術検討について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(有)サクセスライフインスティテュート、(2)日本総合技術研究所、(3)サラヤ(株)、(4)(株)銀座・トマト、(5)大阪府立大学、(6)立命館大学、(7)京都大学、(8)徳島大学、(9)酒井真珠製核、(10)井上総合知財事務所、(11)光内外特許事務所、(12)北海道大学、(13)筑波大学、(14)アナテック(株)、(15)帝京大学医学部、(16)(一社)スマートシニアビジネス倶楽部、(17)農業・食品産業技術総合研究機構、(18)(株)エー・アソシエイツ研究所、(19)医薬基盤・健康・栄養研究所、(20)日本獣医生命科学大学、(21)栃木県農業試験場、(22)栃木県、(23)福井県、(24)大正製薬(株)、(25)(株)オルトメディコ、(26)(株)みちのく伊藤ファーム、(27)(株)白銀カルチャー、(28)日生バイオ(株)、(29)(株)古賀総研、(30)(株)はくばく、(31)(一社)蔵王酪農センター、(34)ケンコーマヨネーズ(株)、(35)(株)村山、(36)(株)GT、(37)九州唐津おいしかと(株)、(38)それいけシステムコンサルティング(株)、(39)(地独)北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場、(40)(株)ウエルシード、(41)(有)サンアップル醸造ジャパン、(42)SKファーム(株)、(43)(株)三菱総合研究所、(44)(株)ビーティーエヌ
	健-13	農・食で「日本を健康にする」研究開発プラットフォーム	早稲田大学重点領域研究機構 持続型食・農・バイオ研究所	矢澤 一良 早稲田大学 ナノ・ライフ創新研究機構 研究院教授	時間栄養学等に着目して各種農産食材の機能成分計測及び有用性の検証を行い、機能性成分を強化した食材を開発するための研究開発を行うことを目的とする。	(1)早稲田大学持続型食・農・バイオ研究所、(2)東京農工大学、(3)(株)吉野家ホールディングス、(4)(株)ファンケル、(5)ロート製薬(株)、(6)(株)オルトメディコ、(7)(株)RDサポート、(8)(一法)医療経済研究・社会保険福祉協会、(9)(株)ファーマフーズ、(10)三井農林(株)、(11)(株)フードリボン、(12)大正製薬(株)、(13)中部大学、(14)ACA(株)、(15)(公財)かずさDNA研究所、個人会員3名
	健-14	和のスーパーフード食材化研究開発プラットフォーム	高崎商科大学	中丸 正 (一社)エコまちフォーラム 専務理事	桑の葉を始め、和のスーパーフードを商品化するために必要な栽培～一次加工、流通、保存に必要な有効成分保持技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)神戸万吉商店 (2)(一社)下仁田町観光協会 (3)(株)漢方キッチン (4)前橋工科大学 (5)高崎商科大学

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-15	健康寿命を延伸させる機能性農水畜産物・食品の研究開発プラットフォーム	京都学園大学バイオ環境学部	吉國 義明 (株)Todoフォーラム	健康寿命を延伸させる機能性農水畜産物・食品を商品化するために必要なシーズ情報、インビトロ試験系、細胞・動物モデルでの機能性評価、高齢者ボランティア試験での機能性評価、機能成分の同定、農産物の栽培、水産・畜産物の飼育、製造技術、知財取得に関する研究開発を行い、国内外での機能性農産物・食品の販売戦略を立案することを目的とする。	(1)京都学園大学バイオ環境学部、(2)京都大学医学部付属病院、(3)京都工芸繊維大学、(4)岐阜大学医学部、(5)京都府立医科大学、(6)朝日大学歯学部附属村上記念病院、(7)新潟科学技術学園新潟薬科大学、(8)(株)Todoフォーラム、(9)(株)バイオベルデ、(10)ロート製薬(株)、(11)藤田クリニック、(12)岩谷国際特許事務所、(13)岐阜市民病院、(14)大正製薬(株)、(15)一丸ファルコス(株)、個人会員5名
	健-16	国内養蜂産業の価値創造と生産基盤復興・促進研究開発プラットフォーム	(一社)山口喜久二式自然養蜂普及促進協議会	山口 喜久二 ジャパンローヤルゼリー(株)JRJ蜂医科学研究所 所長、(一社)山口喜久二式自然養蜂普及促進協議会 理事長	ミツバチが作りだすハチミツやローヤルゼリーなどの健康維持に及ぼす効果、とりわけ高齢者の認知機能維持・改善効果などのインパクトの高い機能性について科学的検証を進める。その結果をふまえ、付加価値の高い機能性食品の製品化に向けた技術開発を連携して進める。また、それらの価値創造を通して、国内養蜂産業の基盤復興・拡大につなげ、健康長寿社会の実現、新たな農食産業の創出、地域の活性化(地方創生)に資することを目的とする。	(1)ジャパンローヤルゼリー(株)、(2)(一社)山口喜久二式自然養蜂普及促進協議会、(3)石川県立大学、(4)東北大学、(5)琉球大学大学院医学研究科、個人会員2名
	健-17	藍に関する研究開発プラットフォーム	学校法人四国大学	三谷 芳広 (株)ボン・アーム代表取締役	藍の多様な利活用を促進する事を目的に、藍の成分分析などの研究開発を通じて、輸出も視野に入れた藍の商品化・事業化を目指す。また、産学官及び異分野の組織・人材の交流を通じて、藍におけるイノベーション創出を目指す。	(1)(株)ボン・アーム、(2)四国大学、(3)徳島大学、(4)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(5)純藍(株)、(6)スタンシステム(株)、(7)(一社)ジャパンプルー上板、(8)(株)アプロサイエンス、(9)徳島市
	健-18	メロン機能性向上研究開発プラットフォーム	(株)大和コンピューター	田代 貴志 (株)大和コンピューター NB推進本部 本部長補佐 i農業開発部 部長	メロンの機能性を向上させるためについて、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)大和コンピューター、(2)豊田肥料(株)、(3)岡山理科大学、個人会員2名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-19	米および米加工食品におけるイノベーション創出を目指す研究開発プラットフォーム	新潟大学	小出 和之 新潟大学フェロー	米成分の健康機能性に関する実証研究を行い、米は健康に良いことを示す科学的エビデンスを蓄積し、発信するとともに、そのような機能性成分を多く含む米の新品種、健康米菓、小麦を米粉で置き換えた加工食品、機能性成分を含むサプリメントなどの開発・製品化を行い、国内外への拡販を図る。また、摂食嚥下性を向上させた米加工食品の開発・製品化を行い、高齢者層への展開を図る。	(1)新潟大学、(2)新潟薬科大学、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)新潟県農業総合研究所、(5)亀田製菓株式会社、(6)株式会社オルトメディコ、(7)佐藤食品工業(株)、(8)石川県立大学、(9)新潟工科大学、(10)三菱ガス化学(株)、(11)新潟製粉(株)、(12)石山味噌醤油(株)、個人会員1名
	健-20	新たな画期的機能性食品の創出に向けた研究開発プラットフォーム	(有)碧山園	安間 智恵子 有限会社碧山園 代表取締役	トチュウ・桑・日本茶・カンキツ、ハウレンソウ、エゴマ、生姜などの薬用植物を商品化するために必要な栽培法および加工技術の高度化と食品の機能性について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)農研機構、(2)(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、(3)(公財)東京都医学総合研究所、(4)茨城大学、(5)東海大学農学部、(6)東京海洋大学、(7)順天堂大学、(8)日本大学生物資源科学部、(9)福岡大学医学部、(10)エムバイオテック(株)、(11)(有)碧山園、(12)(株)グローエンジニアリング、(13)(株)徳寿工作所営業本部、(14)テクニカ、(15)(株)小島組、(16)(株)タカハシ、(17)(株)安間エンジニアリング、(18)神奈川県立吉田島高校、(19)いであ(株)、(20)NPO法人ナイスデイ、(21)(一社)ありがとう、(22)愛川杜仲研究会、(23)藤野茶業部会、(24)(公財)かずさDNA研究所、(25)神奈川大学経営学部、(26)東京家政大学、個人会員6名
	健-21	大麦農食連携研究開発プラットフォーム	国立学校法人 大分大学 COC+推進機構	浦松 亮輔 株式会社大麦や 代表取締役	大麦を中心とする農作物の栽培から加工、販売までをテーマとし、農作物の消費拡大を目的とする商品化に向けて、加工、製造方法を含む商品化への研究開発を目的とする。	(1)玖珠町大麦プロジェクト研究会、(2)国立大学法人大分大学 COC+推進機構、(3)大分県産業科学技術センター、(4)農業・食品産業技術総合研究機構、(5)長野県農業試験場、(6)(株)菊家、(7)社会福祉法人七瀬陽史会、(8)(株)WA・ON、(9)西田精麦(株)、(10)大麦や、(11)鶴岡学園・北海道文教大学、(12)ホリカフーズ(株)、(13)北大阪農業協同組合、(14)セントラルスポーツ(株)、個人会員5名
	健-22	「食による脳老化回避」研究開発プラットフォーム	東京大学	久恒 辰博 東京大学准教授	脳老化を回避する高付加価値食品を社会実装するために必要な科学的技術について研究開発を行い、新たなビジネスプラン創出する。	(1)東京大学大学院新領域創成科学研究科、(2)東海物産(株)、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)日本水産(株)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-23	シニア総活躍社会を目指す食品の機能性解明と情報発信研究開発プラットフォーム	(株)雪国まいたけ	田中 昭弘 (株)雪国まいたけ研究推進役	シニア世代が仕事にボランティアに生き活きと活動できる様QOLを高める食品の研究開発とシニア世代への効果的な広報手段の開発	(1)(株)神明、(2)DAS Marketing Services(株)(通称:ポラリス)、(3)ヤエガキ醗酵技研(株)、(4)ロート製薬(株)、(5)(株)雪国まいたけ、(6)北里大学保健衛生専門学院、(7)神戸薬科大学、(8)中部大学、(9)富山大学研究推進機構産学連携推進センター、(10)新潟大学医歯学総合病院地域医療教育センター魚沼基幹病院、(11)新潟大学医歯学総合研究科、(12)新潟薬科大学、(13)南魚沼市、個人会員1名
	健-24	高機能ナマコ製品研究開発プラットフォーム	公益財団法人岩手生物工学研究センター	矢野 明 公益財団法人岩手生物工学研究センター・生物資源研究部研究部長	古くから滋養強壮効果が謳われてきたナマコについて、保健機能に関する研究および加工製造法の開発を行い、高機能の製品を開発する。	(1)小野食品(株)、(2)(株)三笑、(3)ISF合同会社、(4)日本ゼトック(株)、(5)岩手大学、(6)岩手医科大学、(7)(公財)岩手生物工学研究センター
	健-25	微生物発酵法による生薬機能性成分の創製研究開発プラットフォーム	石川県公立大学法人石川県立大学	南 博道 石川県立大学 生物資源工学研究所准教授	生薬機能性成分を商品化するために必要な生産方法および生理活性評価について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)石川県立大学、(2)三重大学、(3)協和発酵バイオ(株)バイオプロセス開発センター、個人会員1名
	健-26	機能性表示生鮮食品工程管理研究開発プラットフォーム	立命館大学 びわこ・くさつキャンパス	児玉 耕太 立命館大学テクノロジー・マネジメント研究科准教授	SOFIX土壌管理技術を用いた4季成り等のハウス栽培により、年間を通じて同品質の機能性表示生鮮食品を市場に供給する栽培技術を確立することを目的とする。	(1)立命館大学、(2)農業生産法人(株)リコペル、(3)ウンログ(株)、(4)(一社)日本ホロス臨床統合医療機構

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-27	香酸柑橘ユコウを中心とした研究開発プラットフォーム	国立大学法人徳島大学	堤 理恵 国立大学法人徳島大学大学院医歯薬学研究部助教授	徳島県産香酸柑橘類であるユコウ(柚香)の機能性を付加した商品化の促進に必要な栽培技術の向上および機能性探索について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)徳島大学、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)徳島県立農林水産総合技術支援センター(4)とくしま産業振興機構、(5)岡山大学、(6)JA東とくしま(上勝ゆこう消費拡大推進協議会)、(7)(株)いんどり、個人会員1名
	健-28	食のエピゲノミクス研究開発プラットフォーム	柳野アソシエイツ株式会社	柳野 陽一 柳野アソシエイツ株式会社代表取締役社長	エピゲノム調節に着目した食材の保健機能成分について、有効性の基礎的データ(細胞、動物、ヒトレベル)および製造法について研究を行い、得られた知見をもとに高品質食材や機能性食品の開発を行う。各地域に眠る特産品の機能掘り起こしを行い、スポットライトを当てることで地域の農林水産業の振興のみならず、商品の海外展開をも視野に入れた活動を行う。	(1)柳野アソシエイツ(株)、(2)ジェノスタッフ(株)、個人会員7名
	健-29	One Health健康長寿社会実現に資する安全な食料供給システム構築研究開発プラットフォーム	学校法人日本医科大学日本獣医生命科学大学	新井 敏郎 日本獣医生命科学大学大学院研究科長	食料生産動物(乳牛、肉牛、鶏など)を健康かつ効率的に飼育するシステム(飼料・サプリメントの開発、疾病予防法開発など)を商品化するために必要な技術、学術的エビデンス蓄積などについて、研究することを目的とする。また、様々な動物の健康管理によって、最終的には人々の健康長寿を実現するための境界的な学問と事業を創設し、One Helth世界宣言(2016福岡宣言)で示された人類福祉に対する21世紀の世界的課題を農業分野からのアプローチで解決を目指す。	(1)日本医科大学日本獣医生命科学大学、(2)日本医科大学知的財産推進センター
	健-30	次世代食品開発による市場創成研究開発プラットフォーム	国立大学法人京都大学大学院農学研究科	大日向 耕作 京都大学大学院農学研究科准教授	次世代食品を商品化するために必要な基盤技術について研究開発を行うことを目的とする。	(1)京都大学大学院農学研究科、(2)(公財)かずさDNA研究所、(3)京都大学生存圏研究所

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-31	細胞外小胞を用いた農水包括的生物好循環サイクルの機能性強化のための革新的研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人 広島大学医歯薬保健学研究科	田原 栄俊 国立大学法人広島大学医歯薬保健学研究科細胞分子生物学教室 教授 辻 典子 (株)腸管免疫研究所 科学アドバイザー 久野美和子 一般社団法人フードビジネス推進機構 専務理事	生物好循環系を包括的に含めた農水畜産物に由来する細胞外小胞(エクソソームなどを含む)の機能性や利用方法を研究開発することを目的とする。	(1)広島大学医歯薬保健学研究科、(2)(株)腸管免疫研究所、(3)(一社)フードビジネス推進機構、(4)一丸ファルコス(株)、(5)産業技術総合研究所、(6)国立がん研究センター研究所、(7)東京大学大学院総合文化研究科、(8)農業・食品産業技術総合研究機構、(9)筑波大学
	健-32	食と健康の正しい発展と国民総長寿社会を目指して	NPO法人21世紀の食と健康文化会議	島崎 秀雄 NPO法人21世紀の食と健康文化会議 理事長	食の免疫力賦活領域における生理学的効能効果に関する基礎研究とそれを活用した評価科学及び事業化に結びつける応用研究の基盤構築を主な目的とする。	(1)NPO法人21世紀の食と健康文化会議、(2)(株)コミュニケーション科学研究所
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新	情-1	日本産高級果実の超高品質世界展開技術開発プラットフォーム	国立大学法人 宇都宮大学	小出 和之 (公財)栃木県産業振興センターとちぎフードイノベーション推進室 室長、地域連携コーディネーター	日本産の高品質な高級果実、主にイチゴの輸出を促進し、世界展開するために必要な超高品質生産技術、品質評価技術、超高品質輸送技術、超高品質担保技術、消費者への品質見える化技術等の技術開発を目的とし、日本産超高品質果実ブランドの創出を目標とする。	(1)宇都宮大学、(2)(公財)栃木県産業振興センター、(3)日本電気(株)、(4)池上通信機(株)、(5)アイ・イート(株)、(6)キョーラク(株)、(7)(株)ダイヘン、(8)近畿日本ツーリスト(株)地域誘客交流事業部、(9)蒲郡オレンジパーク、(10)茨城県農業総合センター、(11)旭化成(株)、(12)栃木県農業試験場、(13)新潟大学大学院自然科学研究科、(14)広島大学大学院生物圏科学研究科、(15)新潟県農業総合研究所、(16)太陽石油(株)、(17)三重県農業研究所、(18)(株)DRAGON AGENCY、(19)筑波大学国際産学連携本部、(20)農業・食品産業技術総合研究機構、(21)(株)LEOC、(22)(株)燦燦園、(23)(一社)GAP普及推進機構、(24)(株)誠和、(25)(株)ファーマーズフォレスト、(26)(株)サナス、(27)エイアイピイ(株)、(28)日本インフォメーション(株)、個人会員2名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-2	水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム	東京海洋大学	和泉 充 東京海洋大学産学・地域連携推進機構長、知財・法務部門長	水産・海洋系の新技術を開発することで産業界の課題を解決し、既存事業の強化と新規事業を創出することを目標に、産学官金が一体となって活動を行う。	(1)東京海洋大学、(2)岩手大学、(3)北里大学、(4)水産研究・教育機構、(5)芝浦工業大学、(6)宮崎大学農学部海洋生物環境学科、(7)北海道大学大学院情報科学研究科、(8)日本獣医生命科学大学、(9)北海道立総合研究機構、(10)中央大学研究開発機構、(11)神奈川県水産技術センター、(12)群馬県水産試験場、(13)東京東信用金庫、(14)いであ(株)、(15)(一社)海洋水産システム協会、(16)盛信冷凍庫(株)、(17)(株)フーディソン、(18)(株)イー・ピー・アイ、(19)NECソリューションイノベータ(株)、(20)(株)インターネット総合研究所、(21)(一財)石炭エネルギーセンター、(22)日建リース工業(株)、(23)三相電機(株)、(24)愛媛大学工学部、(25)山梨県水産技術センター、(26)アイディア(株)、(27)(株)国際電気通信基礎技術研究所、(28)日本大学生物資源科学部、(29)(株)プレスカ、(30)日本航空電子工業(株)、(31)(株)ファインテック、(32)(地独)青森県産業技術センター、(33)(株)ホリエイ
	情-3	スマート・メガスケール植物工場研究開発プラットフォーム	アグリコンサルティング(株)	久枝 和昇 アグリコンサルティング(株)代表取締役社長	特定の事業主や従来の知見に縛られることなく、太陽光植物工場の最大化された生産性と継続的に高い競争力を支持する最適経営規模を検討し、メガスケール(100 ha超)をも念頭においた「為すべき規模」の提案を目的とする。これには、従来、太陽光植物工場の新設と並行して検討されることが少なかった先駆的な植物診断技術を含めたICT(スマート化)、海外販路も視野に入れた食品加工販売コンソーシアム(6次産業化)、エネルギーインフラの整備も含まれる。なお、メガスケール植物工場では多数の労働者の雇用が想定されるため、地域の街づくりへの貢献も具体的に検討する。	(1) アグリコンサルティング(株) (2)愛媛大学農学部 (3) PLANT DATA JAPAN(株) (4)(株)アグリインキュベーター

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-4	ICTでつなげる地域共生アグリ・バリュースペース研究開発プラットフォーム	国立高専機構	渡辺 考一 (一社)OSTi	本研究開発プラットフォームは、ICTを活用して地域コミュニティ(むら、まち)をつなぎ、持続可能な地域コミュニティの復興を実現するためのアグリ・バリュースペース創出の支援を行う。その上で、アグリ・バリュースペースを起点に輸出も視野に入れた強いブランドや農産品の開発、生産流通の仕組み作りなど、自給力・自活力ある地域コミュニティ実現に向けた各種研究開発を行うことを目的とする。	(1)ハンサムガーデン(株)、(2)(株)NTTドコモ、(3)(株)ソラコム、(4)(株)アイエスビー東北、(5)(株)信興テクノミスト、(6)(株)SJC、(7)トライボッドワークス(株)、(8)(有)テイスティ伊藤、(9)(株)孝州、(10)凸版印刷(株)、(11)(合資)次世代技術、(12)長岡技術科学大学、(13)三重大学大学院生物資源学研究所、(14)慶應義塾大学先端生命科学研究所、(15)国立高専機構、(16)島根大学、(17)山形大学農学部、(18)山形県農業総合研究センター、(19)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(20)防災科学技術研究所 気象災害軽減イノベーションセンター、(21)農業・食品産業技術総合研究機構、(22)新潟県農業総合研究所中山間地農業技術センター、(23)鶴岡市、(24)山形県農林水産部、(25)(一社)ALFAE、(26)(株)ニコン、(27)NECエンベデッドプロダクツ(株)、(28)ヤエガキ発酵技研(株)、(29)豊橋技術科学大学、(30)宮城県農業・園芸総合研究所、(31)(一社)沖縄総合科学研究所、(32)ぷらっとホーム(株)、(33)特定非営利活動法人私善、(34)(株)ViAR&E、(35)合同会社ゴダイベスト、(36)(一社)子供教育創造機構、(37)(株)ANA総合研究所、(38)(株)ジャパンインベストメントアドバイザー、(39)(株)アビー、(40)全国農業協同組合連合会、(41)東京農工大学農学部、(42)国立高専機構鶴岡工業高等専門学校、(43)(株)システム計画研究所、(44)宇都宮大学工学研究科、(45)佐賀大学大学院工学系研究科、(46)鹿児島県出水郡長島町、個人会員1名
	情-5	Society5.0におけるファームコンプレックス研究開発プラットフォーム	三菱ケミカル(株)研究開発戦略部	吉田 重信 三菱ケミカル(株)研究開発戦略部	施設型第一次産業の技術革新と、様々なデータベースを統合活用する高度な情報の連携を進めることにより、①国内の第一次産業の生産効率化、②バリューチェーンの整備・強化による海外収益の拡大、③技術ライセンスやコンサルティング等の新ビジネスの創出(第6次産業化)などを推進する。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)名古屋大学、(3)パナソニック(株)、(4)富士フイルム(株)、(5)シャープ(株)、(6)三菱ケミカル(株)、(7)国際農林水産業研究センター、(8)大阪大学、(9)東京大学、(10)北海道大学、(11)シチズン電子(株)、(12)住友電気工業(株)、(13)タキイ種苗(株)、(14)(株)堀場製作所、(15)(株)鈴与総合研究所、(16)鈴与商事(株)、(17)日本水産(株)、(18)新日鉄住金エンジニアリング(株)、(19)和光純薬工業(株)、(20)弓ヶ浜水産(株)、(21)東京大学生産技術研究所、(22)黒瀬水産(株)、(23)理研食品(株)、(24)(有)黒瀬海産、(25)公立鳥取環境大学、(26)高知大学、(27)徳島大学、(28)徳島県立農林水産総合技術センター、(29)鹿児島大学大学院連合農業研究科、(30)(有)マルタ水産、(31)鳥取県栽培漁業センター、(32)鹿児島県和泊町、(33)米子工業高等専門学校、(34)村崎学園徳島文理大学、(35)東北大学農学研究科、(36)農林水産・食品産業マイクロ・ナノバブル技術研究組合、(37)キッコーマン(株)、(38)ヤマトシステム開発(株)、(39)(株)ジーオー・ファーム、(40)水研機構、(41)M-SAKUネットワーク、(42)(株)クボタ、(43)Tファームいしい(株)、(44)徳島大学医学部医科栄養学科、(45)(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、(46)(株)東馬場農園、(47)日本電信電話(株)、(48)NTTテクノクロス(株)、(49)理研ビタミン(株)、(50)(株)ADEKA、(51)東京大学フューチャーセンター推進機構、(52)ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)、(53)横浜植木(株)、(54)(公財)未来工学研究所、(55)宮崎県水産試験場、(56)宮崎県工業技術センター、(57)宮崎大学、(58)NECソリューションイノベータ(株)、(59)JD.com京東日本(株)、(60)産業技術総合研究所環境管理研究部門、(61)沖縄セルラー アグリ&マルシェ(株)、(62)(一社)おいしさの科学研究所、(63)(株)ケービデバイス、(64)日本航空電子工業(株)、個人会員2名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-6	アグロバリューチェーン研究開発プラットフォーム	プランツラボラトリー(株)	塚田 充 アクセンチュア(株)	農業の入口(生産)から出口(消費者)までを一つなぎのチェーンと考え、それぞれのステージで研究開発・技術の確立をする。低コスト且つ優れた生産環境(省エネ生産施設)をつくり、高品質な安定生産とコンパクトな生産評価システム・鮮度保持パッケージを組み合わせ、更にそれらを小中規模生産者も導入できるように生産者と企業をつなぐネットワークを構築する。そこで生まれた生産物の販路については、デジタルマーケティング技術を活用し、国内消費～輸出を視野に入れた市場開拓をする。また、そのリサーチ結果をフィードバックすることで、各ステージにおける技術の改良・改善を推し進める。	(1)プランツラボラトリー(株)、(2)東京大学大学院農学生命科学研究科、(3)名護市、(4)三井金属計測機工(株)、(5)(株)四国総合研究所、(6)豊橋科学技術大学、(7)二見あかカラシナ生産組合、(8)精進料理醍醐、(9)アクセンチュア(株)、(10)スペースエンターテインメントラボラトリー(株)、(11)郵船ロジスティクス(株)、(12)三重大学、(13)日立マクセル(株)、(14)芙蓉総合リース(株)
	情-7	データ収集／分析による農業生産の高度化研究開発プラットフォーム(略称:農業生産高度化プラットフォーム)	よこはまティーエルオー(株)	有澤 博 横浜ティーエルオー(株) 取締役・工学博士	先進農業における栽培・評価・改善のサイクルを、工程ごとにきめ細かくシームレスにデータ収集・制御を行うことにより、日本の匠の技を再現した高度高品質な農業生産をどこでも行えるシステムを商品化する。この目的のために必要な技術要素およびシステム構築技術について、実証的な研究開発を行う。	(1)よこはまティーエルオー(株)、(2)ネポン(株)、(3)(株)Realmedia Lab、(4)横浜国立大学、(5)上智大学、(6)(株)Bark to Imagine、(7)神奈川県産業技術センター、(8)日本電気(株)、(9)(株)日本サーキット、(10)神奈川県農業技術センター
	情-8	AI技術を用いた露地栽培システム 研究開発プラットフォーム	大起理化工業(株)	坂井 貴行 神戸大学大学院	本プラットフォームは、気象変動の影響を最も強く受ける露地栽培の生産効率を向上させるために、AI(人工知能)技術等を用いた耐気候変動型露地栽培システムの構築を目的とする。また、熟練農業者の技術・ノウハウを効率的に利活用することで、新規就農者の露地栽培技術習得の短期化ができる「露地栽培意思決定サポートシステム事業」を創出し、新規農業者が自分で解決できない技術的問題の解決や生産性の飛躍的な向上に貢献する。	(1)農業を科学する研究会 (2)大起理化工業(株) 個人会員1名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-9	ICTを活用した畜産生産システム研究開発プラットフォーム	宇都宮大学 地域共生研究開発センター	池口 厚男 宇都宮大学 農学部・教授	畜産における担い手、省力化、暑熱、防疫、悪臭、アニマルウェルフェア等の課題に対して、衛生管理の強化、生産性の向上を目指してICTを活用し様々なセンシング技術の開発と取得されたデータ群のAIによる解析を基盤に飼養管理から糞尿処理等、畜産全般にわたりICT、ロボットを活用した新規な生産システムを開発することを目的とする。	(1)宇都宮大学、(2)(公財)栃木県産業振興センター、(3)デザミス(株)、(4)(株)セールスフォース・ドットコム、(5)NTTテクノクロス(株)、(6)農業・食品産業技術総合研究機構、(7)伊藤忠飼料(株)、(8)愛知県農業総合試験場、(9)(有)グリーンハートティーアンドケイ、(10)鹿児島大学共同獣医学部、(11)パナソニック(株)エコソリューションズ社、個人会員2名
	情-10	低価格農薬を実現する革新的生産プロセス研究開発プラットフォーム	東京大学大学院理学系研究科化学専攻	山川 一義 富士フイルム(株) R&D統括本部 シニアエキスパート	農業の競争力向上に貢献するために、低価格農薬を実現する革新的生産プロセスについて、研究開発、実用化を推進することを目的とする。	(1)富士フイルム(株)、(2)クミアイ化学工業(株)、(3)日産化学工業(株)、(4)東京大学、(5)日本電子(株)、(6)東京理化工機(株)、(7)大東化学(株)、(8)アイメックス(株)
	情-11	リアルハプティクス応用農作業機械研究開発プラットフォーム	合同会社エープラスエイ	永島 晃 合同会社 エープラスエイ 代表社員	農作業現場の生産性を向上し、再生産・持続可能性を高めて、日本農業の強みを維持し将来に繋ぐことを目指して、リアルハプティクス技術を基盤技術とした製品化技術の研究開発を行う。特に、柔軟弱な農作物を効率的に扱い、採取・選別・箱詰めなどの農作業を大幅に効率化する機器の商品化に注力する。	(1)慶應義塾大学ハプティクス研究センター、(2)シブヤ精機(株)、(3)モーションリブ株式会社、(4)合同会社エープラスエイ、(5)長崎県農林技術開発センター、(6)愛媛県農林水産研究所、(7)(株)リューズ、(8)(株)日新システムズ、(9)(株)DTSインサイト、(10)キッコーマン(株)、(11)Agsoil(株)、(12)大学農園(株)、(13)横河電機(株)
	情-12	グリーンエネルギーファーム研究開発プラットフォーム	国立大学法人京都大学農学研究科附属農場	柴田 大輔 公益財団法人かずさDNA研究所 バイオ研究開発部長	食料と再生可能エネルギーの協調的生産を行う「エネルギー創造利用型農業」及び再生可能エネルギーを利用した「循環型・分散型のエネルギーバリューチェーン」等のビジネス／コミュニティモデルの実用化のための研究開発を行うことを目的とする。	(1)国立大学法人京都大学 (2)公益財団法人かずさDNA研究所 (3)株式会社NTTデータ経営研究所 (4)国立大学法人東北大学

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-13	産業化志向の農業法人とテクノロジープラットフォーム	NKアグリ(株)	三原 洋一 NKアグリ(株) 代表取締役社長 高瀬 貴文 (株)果実堂テクノロジー 代表取締役社長	農業の産業化に資するテクノロジー全般におけるイノベーション創出を目指し、より効率的な生産方法や、特徴的な農産物の栽培、その突破口として期待を集めているICTの利活用により、農業法人が主体となり、現場のニーズに即したテクノロジーの研究開発を進めサービス化し、広く活用を進めることを通じ、日本農業の競争力向上に寄与することを最終目標とする。	(1) NKアグリ(株)、(2)(株)果実堂テクノロジー、(3)(株)SenSprout、(4)(株)ジャパンアグリイノベーション、(5)DTラボ(株)、(6)(株)果実堂、(7)農業・食品産業技術総合研究機構、(8)東京大学大学院情報理工学研究科、(9)岡山大学、(10)国立高専機構仙台高等専門学校、(11)(株)ジェネシア、(12)北海道大学大学院理学研究院
	情-14	アグリ知識ベースによる新たな農業基盤の創出と知財化によるグローバル展開研究開発プラットフォーム	(株)アルテ	赤司 昌孝 (株)アルテ 代表取締役	日本農業のノウハウをアグリ知識ベースとして商品化、新たな生育技術にするために、必要なプラットフォーム基盤技術の研究開発を行う。また、アグリ知識ベースの知財化とグローバル展開を目的とする。	(1)(株)アルテ、(2) それいけシステムコンサルティング(株)、(3)(株)PROPELa、(4)(有)ヒロハウス、(5)岡山理科大学、(6)(株)葱善、(7)(株)ネクスグループ、(10)(株)ネクス・ソリューションズ、(11)東レ建設(株)、(12)個人会員4名
	情-15	「ICT・AI活用による高品質ブドウとワイン生産で地域活性化」研究開発プラットフォーム	(株)セネコム	石垣 恭一 (株)竹橋研究所 代表取締役社長	日本の風土に適した生食系ブドウ(ヴィティス・ラブルスカ系および交雑品種)を重要テーマとし、先進的ICTシステム、多角的なLED照射により高品質化・機能性向上を図り、国内トップクラスの醸造技術を生かして高価格で販売可能なワインを生産・販売し、農家の所得向上に寄与するビジネスモデルを構築する。さらに国内だけではなくTPP加盟国のベトナム、シンガポール、加盟を目指すタイなど東南アジアをターゲットとし、農産加工品であるワインの輸出を促進する。該当国の嗜好を探る国際マーケティング調査を実施し、栽培・醸造現場にフィードバックする。通販などeマーケティングも重視し、越境ECによりグローバル展開も目標とする。	(1)(株)竹橋農業研究所、(2)(株)セネコム、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)(株)ウエルシード、(5)(一社)フードビジネス推進機構、(6)大阪府立大学生命環境科学研究科、(7)(地独)大阪府立環境農林水産研究所、(8)(一社)コンピュータソフトウェア協会、(9)(株)大和コンピューター、(10)千葉大学大学院園芸学研究科、個人会員5名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-16	日本型畜産・酪農研究開発プラットフォーム	広島大学	松本 光人 (公社)農林水産・食品産業技術振興協会 専門協力員	日本の生産現場における家畜の健全性と生産性を両立させることを目的とした研究開発を行い、特に本州以南の畜産、酪農技術の向上させる。	(1)(公社)農林水産食品産業技術振興協会、(2)広島大学大学院生物圏科学研究科、(3)信州大学農学部、(4)千葉県畜産総合研究センター、(5)埼玉県農業技術研究センター、(6)神奈川県畜産技術センター、(7)山梨県畜産酪農技術センター長坂支所、(8)富山県農林水産総合技術センター、(9)石川県農林総合研究センター畜産試験場、(10)島根県畜産技術センター、(11)大分県農林水産研究指導センター畜産研究部、(12)宮崎県畜産試験場、(13)日本製紙(株)研究開発本部基盤技術研究所、(14)味の素(株)、(15)三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株)、(16)インターファーム(株)、(17)(株)フリーデン、(18)(株)シムコ、(19)株式会社サンエスブリーディング、(20)(株)広島クライオブリザベーションサービス、(21)岩手大学、(22)東北大学大学院農学研究科、(23)宮城大学食産業学群、(24)農業・食品産業技術総合研究機構、(25)兵庫県立農林水産技術総合センター、(26)日本ハム(株)中央研究所、(27)(株)ワイピーテック、(28)JA全農・家畜栄養研究所
	情-17	遺伝子解析を活用した農産物の品質予測技術開発プラットフォーム	新潟県農業総合研究所	三ツ井 敏明 新潟大学農学部応用生物化学科教授	遺伝子発現などの分子レベルでの変化から品質/収量の低下を早期に予測し、その予測結果に基づいて高品質農産物生産を行う栽培管理体系を実現するための研究開発を目的とする。また、こうした分子レベルでの解析から得られた知見を育種等にも応用することにより、農業生産技術の高度化を図っていく。	(1)新潟大学、(2)新潟県農業総合研究所、(3)立命館大学、(4)合同会社PGL、(5)ウシオ電機(株)、(6)島根大学、(7)農業・食品産業技術総合研究機構、(8)石川県農林総合技術センター、(9)神奈川県畜産技術センター、(10)京都大学、(11)宮城県畜産試験場、(12)(株)メディカル・タスクフォース、(13)富士平工業(株)、(14)愛知県農業総合試験場、(15)滋賀大学、個人会員1名
	情-18	周年安定生産に資するスマート農業研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 西日本農業研究センター	植山 秀紀 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	水稻主体の農業から収益性の高い作物を導入した農業への転換による地域農業の活性化、地産地消による地場産農産物のシェア拡大、農業生産法人や中間業者等が出荷調整モデルや新たなビジネスモデルを創出することを目標に、ICT、AI、ドローンを活用したスマート農業による農作物の周年安定生産について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)(株)ビジョンテック、(3)合同会社アイ・アグリ、(4)(株)日本農業サポート研究所、(5)日立造船株式会社、(6)全国農業協同組合連合会、(7)国立高等専門学校機構香川高等専門学校、(8)(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、(9)広島県立総合技術研究所農業技術センター、(10)広島県農林水産局、(11)島根県、(12)熊本県、(13)(株)Vegeta、(14)(有)モリタ農園

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-19	建設機械の農業利用研究開発プラットフォーム	公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構	島田 義明 石川県農林総合研究センター 所長	耐久性の高い建設機械を農業利用するために必要な機械の開発・改良、機械化体系及び栽培技術の研究開発を行うことを目的とする。	(1)石川県農林総合研究センター、(2)(株)小松製作所、(3)京都大学、(4)(公財)いしかわ農業総合支援機構、(5)農業・食品産業技術総合研究機構、(6)(株)オプティム、(7)(株)六星、(8)(株)ゆめうらら
	情-20	スマート林業研究開発プラットフォーム	石川県農林総合研究センター林業試験場	矢田 豊 石川県農林総合研究センター主任研究員	林業のスマート化を実現するための研究開発を推進することにより、林業の成長産業化や地方創生に資する成果を得ることを目的とする。	(1)石川県、(2)石川県農林総合研究センター、(3)金沢工業大学、(4)石川県森林組合連合会、(5)(株)エイブルコンピュータ、(6)石川県農林総合研究センター林業試験場
	情-21	リンゴ等研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	岩波 徹 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門 リンゴ研究領域長	我が国におけるリンゴ等生産の現場が抱える課題を把握するとともに、産学官連携による研究資源の集中と効果的・効率的な運用により、我が国のリンゴ等産業および生産現場が抱える諸問題の解決を図ることを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)弘前大学、(3)名古屋大学、(4)岩手大学、(5)富山県農林水産総合技術センター、(6)岩手県農業研究センター、(7)岩手県中央農業改良普及センター
	情-22	特産作物の技術開発による高度利用プラットフォーム	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構次世代作物開発研究センター	大潟 直樹 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構次世代作物開発研究センター 畑作物研究領域カンショ・資源作物育種ユニット ユニット長	特産作物の潜在能力を発揮させるために、品目や分野を横断した専門機関が結集し、新品種の活用や新栽培技術の開発によって、生産性を向上し実需者と消費者のニーズに合致した高度利用を促進するために必要な研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)東北地域農林水産・食品ハイク研究会、(3)全国蕎麦製粉協同組合、(4)全国ハトムギ生産技術協議会、(5)(公財)日本特産農産物協会、(6)(一社)日本雑穀協会、(7)富山県ハトムギ生産振興協議会、(8)いなば農業協同組合、(9)氷見市農業協同組合、(10)富山県薬事研究所、(11)愛媛大学、(12)順天堂大学、(13)太陽食品(株)、(14)新潟薬科大学、(15)京都大学、(16)筑波大学 つくば機能植物イノベーション研究センター、(17)豊後高田そば生産組合、(18)井関農機(株)、(19)長野県野菜花き試験場、(20)千葉県農林総合研究センター、(21)九鬼産業(株)、(22)岩手県農業研究センター、(23)北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場、(24)(株)モリファーム、(25)三重県農業研究所、(26)日本製粉(株)、(27)久津間製粉(株)、(28)宇都宮大学農学部、(29)鹿児島大学農学部、(30)鹿児島県農業開発総合センター、(31)(地独)北海道立総合研究機構、(32)日穀製粉(株)、(33)(株)プレーンフォース、(34)岡山大学、(35)(公財)日本特産農作物種苗協会、(36)鹿児島県大隅加工技術研究センター、(37)長崎県農林技術開発センター

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-23	農業分野におけるリモートセンシング技術研究開発プラットフォーム	一般財団法人リモート・センシング技術センター	奥村 俊夫 リモート・センシング技術センター 主幹研究員	農業分野におけるリモートセンシング技術を商品化するために必要な解析手法について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(一財)リモート・センシング技術センター、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)城西大学、(4)岡山大学、(5)茨城県農業総合センター農業研究所、(6)(株)ヒロセ・スタジオ、(7)宮城県古川農業試験場、(8)ニシム電子工業(株)、個人会員1名
	情-24	サツマイモ情報流通基盤研究開発プラットフォーム	株式会社エーブリッジ	橋本 亜友樹 株式会社エーブリッジ	サツマイモ情報流通基盤の構築・運営を事業化するために必要なビジネスモデルについて、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)エーブリッジ、(2)さつまいもカンパニー合同会社、個人会員2名
	情-25	グローバル認証される地場商品のバリューチェーン構築研究開発プラットフォーム	株式会社オプティマ	大野 耕太郎 (株)オプティマ	グローバルサプライチェーンに対応する商品情報データプール構築を目的とする。	(1)(株)オプティマ、(2)(株)ネオグリッド・エーピー、(3)鳥取大学、(4)(公財)かずさDNA研究所、(5)(株)プラムシックス、(6)食品トレーサビリティシステム標準化推進協議会、(7)農業生産法人千葉農産、(8)(株)イツココーポレーション、(9)(株)AI総研、(10)(一社)食と健康推進協会、(12)(一社)北海道食産業総合振興機構、(13)(有)田中農場、(14)阪神米穀(株)
	情-26	植物工場高機能化研究開発プラットフォーム	国立大学法人島根大学	松下 幸之助 国立大学法人島根大学産学連携センター 知的財産創活部門教授	しまね夢メロンに代表される高付加価値野菜を商品化するために必要な生産技術の確立と植物工場の高機能化について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)島根大学、(2)島根県特別支援学校長会、(3)(株)さんわファクトリー、(4)(株)ひきみ

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-27	葉物野菜の植物工場研究開発プラットフォーム	学校法人東京電機大学研究推進社会連携センター(CRC)研究推進部産官学交流センター(承認TLO)	釜道 紀浩 東京電機大学未来科学部ロボット・メカトロニクス学科 准教授	施設園芸の労働力不足を解決する作業ロボットの開発を目的として、そのための初期開発として、収穫ロボットの実現を目指す。	(1)東京電機大学、(2)(株)三和、(3)パシフィックシステム(株)、(4)三菱ケミカルアグリドリーム(株)、(5)(株)クレオ、(6)(公財)埼玉りそな産業経済振興財団
	情-28	養鶏産業ICT研究開発プラットフォーム	山口県農林総合技術センター畜産技術部	松元 隆博 国立大学法人山口大学工学部 准教授	養鶏現場に「ICT・IOT・AI」技術やクラウド技術を導入し、新しい効率的経営に寄与するステージに挑戦する。また、「現場のICT活用による近代化」を実現するため、「誰でも使える」下記の複合した連携システムの研究開発を行うことを目的とする。	(1)(一社)家禽育種研究所、(2)深川養鶏農業協同組合、(3)長崎県養鶏農業協同組合、(4)(有)長門アグリスト、(5)(株)宝計機製作所、(6)広島大学大学院生物圏科学研究科、(7)山口大学工学部、(8)和歌山県畜産試験場養鶏研究所、(9)長崎県農林技術開発センター、(10)地方独立行政法人山口県産業技術センター、(11)山口県農林総合技術センター、(12)(株)ViAR&E、(13)愛媛県農林水産研究所畜産研究センター養鶏研究所、(14)三重県畜産研究所
	情-29	次世代型家畜生産技術の研究開発プラットフォーム	国立大学法人信州大学農学部	小原 嘉昭 明治飼糧株式会社・研究開発コンサルタント	酪農や肉牛生産に関わる乳牛や肉牛等の生命現象を分子・細胞・生体・環境レベルで解明し、得られた知見から生産性向上や肥育期間短縮等の効率的な家畜生産、ならびに飼養管理の省力化、アニマルウェルフェアに対応した家畜飼育方式等を実現する新規の飼養管理技術の研究開発を行うことを目的とする。	(1)明治飼糧株式会社、(2)信州大学農学部、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)伊那谷アグリイノベーション推進機構、(5)オリオン機械(株)、(6)(株)中嶋製作所、(7)(株)CrowLab、(8)(株)信州TLO、(9)東京工業大学 地球インクルーシブセンシング研究機構、(10)東京農工大学、(11)日本獣医生命科学大学、(12)長野県農政部畜産試験場、(13)山梨県畜産酪農技術センター、(14)長崎県農林技術開発センター
	情-30	環境調和型作物保護技術研究開発プラットフォーム	学校法人関西文理総合学園長浜バイオ大学	蔡 晃植 長浜バイオ大学・学長	農作物を生物的・非生物的な様々なストレスから守るために主に植物の生理機能を利用することを目的とした化学資材・生物資材等を商品化するために必要な革新的技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)関西文理総合学園長浜バイオ大学、(2)福井県立大学、(3)福井県、(4)静岡県農林技術研究所、(5)滋賀県農業技術振興センター、(6)東京大学大学院農学生命科学研究科、(7)宇都宮大学、(8)大阪府立大学

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-31	自動作物栽培システム研究開発プラットフォーム	ミントワークス合同会社	宮本 圭一 農業生産法人NOWA そらち代表取締役 松舘 高雄 ミントワークス合同会社代表社員	自動作物栽培システムを商品化するために必要な技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)ミントワークス合同会社、(2)農業生産法人NOWAそらち、(3)北海道大学工学研究院、(4)北海道大学大学院農学研究院、(5)近畿大学生産理工学部、(6)東京大学大学院農学生命科学研究科
	情-32	次世代型酪農経営研究開発プラットフォーム	東京理科大学研究戦略・産学連携センター	古賀 義人 東京理科大学研究戦略・産学連携センター長	AIを活用した乳牛の飼養管理システムについて、研究開発を行うことを目的とする。	(1)東京理科大学研究戦略・産学連携センター、(2)オリオン機械(株)、(3)デラバル(株)、(4)岩手大学、(5)有限会社中山農場、(6)鹿児島県農業開発総合センター畜産試験場、(7)農事組合法人霧島第一牧場、(8)農事組合法人岡山牧場、個人会員3名
	情-33	ペプチドホルモン研究開発プラットフォーム	国立大学法人名古屋大学	松林 嘉克 国立大学法人名古屋大学大学院理学研究科教授	植物の窒素取込み制御の根幹に関わるペプチドホルモンや気孔密度制御に関わるペプチドホルモンなど農業用途で有用な働きを有するものが多いことから、ペプチドホルモンの実用化を目指して研究開発を行なう。	(1)名古屋大学大学院理学研究科、(2)三洋化成工業(株)
	情-34	加温ブドウのハウス内制御技術研究開発プラットフォーム	島根県島根県農業技術センター	倉橋 孝夫 島根県農業技術センター栽培研究部長	加温ブドウにおいて、加温燃料の削減と高品質果実生産を目的にしたハウス内制御技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)島根県農業技術センター、(2)鳥取大学、(3)島根大学生物資源科学部付属生物資源教育研究センター、(4)大福工業(株)、(5)(株)クリーンデータ

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-35	環境共生駆動型・食科学創成プラットフォーム	国立研究開発法人理化学研究所環境資源科学研究センター	守屋 繁春 国立研究開発法人理化学研究所環境資源科学研究センター専任研究員	本プラットフォームでは、「経験や勘」によって駆動される現場の施業が、多様な共生(微)生物叢と生物生産の間に存在する環境諸要素の無数の因果関係に起因するものと捉える。すなわち、これらの複雑系の網羅的観測・モデル化・シミュレーション、及びAI(人工知能)によるデータマイニングによって、複雑系に潜在化する因果関係のネットワークを解きほぐし、さらには、キーとなる環境要素・微生物・化合物を用いたこれらの複雑系の制御を可能にする技術開発を目指す。	(1)理化学研究所環境資源科学研究センター、(2)理化学研究所統合生命医科学研究センター(3)千葉大学大学院園芸学研究科、(4)岩手大学農学部、(5)農業・食品産業技術総合研究機構、(6)宮崎県畜産試験場、(7)あすかアニマルヘルス(株)、(8)日産合成工業(株)、(9)(株)サーマス
	情-36	果樹生産システム研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究部門	中村ゆり 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究部門生産・流通研究領域長	我が国の果樹産業の維持・発展のために、果樹の新品種開発や画期的な省力生産技術等、果樹生産に係わる研究開発の情報を網羅的に収集し効率的な研究推進に資することを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)栃木県農業試験場、(3)埼玉県農業技術研究センター、(4)(独)酒類総合研究所、(5)長崎県農林技術開発センター

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-37	水質を改善することで抗糖化物質の含量増加を目指した機能性農作物の栽培と循環型栽培方法の研究開発プラットフォーム	学校法人同志社 同志社女子大学薬学部	米井 嘉一 同志社大学大学院 生命医科学研究科教授	食物の生育に欠かせない水に含まれる酸化物質を触媒によって消失せしめること、さらに還元性の高い水を与えることで、果物が産生する抗糖化成分の変化やヒトに対する認知機能の改善効果などを客観的に評価することで、美味しく健康を維持できる農産物を栽培するとともに、同触媒による有機物の処理プラントを作成して農業の効率化を目的とする。	(1)同志社女子大学、(2)同志社大学、(3)パテントナビ(株)、(4)(株)スイープ環境テクノロジー、個人会員1名
	情-38	花き生産・流通の高度化・省力化研究開発プラットフォーム	(有)お花屋さんぶんご清川	イノチオアグリ(株) 取締役開発本部長 石黒康平	花き産地で顕在化している担い手の高齢化、労働力不足等の問題解決に向けて、農学系、工学系の専門的技術、アイデアを持ち寄り、品種開発～生産～収穫・調製～流通～販売の各段階における高度化・省力化に関する技術確立を行うことを目的とする。	(1)イノチオアグリ株式会社、(2)(有)お花屋さんぶんご清川、(3)日本政策金融公庫大分支店、(4)農業・食品産業技術総合研究機構、(5)大分県農林水産部、(6)大分県農林水産研究指導センター、(7)国立大分工業高等専門学校、(8)(株)リアルカ、(9)末松九機(株)、(10)農林中央金庫福岡支店、(11)大分銀行
	情-39	「Society5.0の実現に向けたデータ駆動型ソリューション」研究開発プラットフォーム	農業・食品産業技術総合研究機構	田中 健一 農業・食品産業技術 総合研究機構 総括調整役	「農業・食品分野」のあり方として、『情報科学技術を基盤として、眠っている様々な知恵・情報・技術・人材をつなげ、イノベーションと社会課題の解決をもたらす仕組みを構築』し、以下の3項目をバリューチェーンを通した事業モデルとして成立させることができる社会像の実現を目指す。 ・農業の産業としての安定と自立化 ・農業と食による健康寿命の延伸と豊かさの演出 ・地方の特長ある産品の高付加価値化によるジャパンプランド化と輸出促進	(1)愛知県農業総合試験場、(2)青森県産業技術センター、(3)秋田県農業試験場、(4)石川県農林総合研究センター、(5)茨城県農業総合センター、(6)岩手県農業研究センター、(7)愛媛県農林水産研究所、(8)大分県農林水産研究指導センター、(9)大阪府立環境農林水産総合研究所、(10)岡山大学、(11)岡山県農林水産総合センター農業研究所、(12)沖縄県農業研究センター、(13)香川県農業試験場、(14)鹿児島県農業開発総合センター、(15)神奈川工科大学、(16)神奈川県農業技術センター、(17)岐阜県農業技術センター、(18)京都大学、(19)京都府農林水産技術センター、(20)熊本県農業研究センター、(21)群馬県農業技術センター、(22)高知県農業技術センター、(23)埼玉県農業技術研究センター、(24)佐賀県農業試験研究センター、(25)滋賀県農業技術振興センター、(26)静岡県農林技術研究所、(27)島根県農業技術センター、(28)千葉県農林総合研究センター、(29)東海大学(熊本キャンパス)、(30)東京都農林総合研究センター、(31)東京農業大学、(32)東京農工大学、(33)東北大学、(34)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(35)栃木県農業試験場、(36)鳥取県農業試験場、(37)富山県農林水産総合技術センター、(38)長崎県農林技術開発センター、(39)長野県農業試験場、(40)長野県果樹試験場、(41)長野県野菜花き試験場、(42)長野県畜産試験場、(43)長野県南信農業試験場、(44)名古屋大学、(45)奈良県農業研究開発センター、(46)新潟県農業総合研究所、(47)農業・食品産業技術総合研究機構、(48)兵庫県立農林水産技術総合センター 農業技術センター、(49)広島県立総合技術研究所農業技術センター、(50)福井県農業試験場、(51)福岡県農林業総合試験場、(52)福島県農業総合センター、(53)法政大学、(54)北海道大学 大学院情報科学研究科、(55)北海道立総合研究機構農業研究本部、(56)三重県農業研究所、(57)宮城県農業・園芸総合研究所、(58)宮崎県総合農業試験場、(59)宮崎大学、(60)山形県農業総合研究センター、(61)山口県農林総合技術センター、(62)山口大学農学部、(63)山梨県総合農業技術センター、(64)和歌山県農業試験場、(65)和歌山県果樹試験場、個人会員1名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-40	「未来茶業」研究開発プラットフォーム	農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門 金谷茶業研究拠点	角川 修 農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門茶業研究監	我が国の茶業の維持・発展のために、チャの新品種開発や画期的な省力生産技術等、茶生産・加工・流通を含む茶生産システムに係わる研究開発の情報を網羅的に収集し、効率的な研究推進に資することを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)静岡大学学術院農学領域、(3)埼玉県茶業研究所、(4)三重県茶業研究所、(5)滋賀県農業技術振興センター茶業指導所、(6)福岡県農林業総合試験場八女分場、(7)佐賀県茶業試験場、(8)宮崎県総合農業試験場茶業支場、(9)(株)寺田製作所、(10)カワサキ機工(株)
	情-41	持続的な林業生産システム研究開発プラットフォーム	森林総合研究所 国立研究開発法人 森林研究・整備機構	酒井 秀夫 一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会 会長	林業による循環的・持続的生産量確保のため、効率的な伐採～再造林技術について研究開発を行う事を目的とする。	(1)(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、(2)森林研究・整備機構森林総合研究所、(3)北海道立総合研究機構林業試験場、(4)秋田県林業研究研修センター、(5)長野県林業総合センター、(6)岐阜県森林研究所、(7)岡山県農林水産総合センター生物科学研究所、(8)高知県立森林技術センター、(9)福岡県農林業総合試験場、(10)下川町、(11)鹿児島大学 農学部、(12)(株)東北タチバナ、(13)住友林業(株)、(14)F2エナジー(株)、(15)(株)筑水キャニコム、(16)九州計測器(株)、個人会員1名
4. 新たな生物系素材産業の創出	生-1	農林水産業のためのナノテクノロジーを用いた新素材開発・新用途開発プラットフォーム	信州大学	古瀬 幸広 インフォリーフ(株) 代表取締役	ナノテクノロジー技術(ナノカーボン、ナノセルロース)を用いて農林水産業の発展に寄与する素材開発、用途開発の研究開発を行うことを目的とする。	(1)信州大学カーボン科学研究所、(2)東京大学工学研究科/政策ビジョン研究センター、(3)東京大学大学院農学生命科学研究科、(4)東北大学多元物質科学研究所(5)東京工業大学、(6)京都工芸繊維大学、(7)北川工業(株)、(8)日信工業(株)、(9)バンドー化学(株)、(10)横浜ゴム(株)、(11)(株)フコク、(12)興和ゴム工業(株)、(13)(株)阪上製作所、(14)ナノサミット(株)、(15)(株)インターネットイニシアティブ、(16)(株)三五、(17)吉谷靴下(株)、(18)しげる工業(株)、(19)レンフロ・ジャパン(株)、(20)美津濃(株)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
4. 新たな生物系素材産業の創出 (続き)	生-2	中層・大規模木造建築推進のための研究開発プラットフォーム	公益財団法人 日本住宅・木材技術センター	平野 陽子 (株)ドット・コーポレーション代表取締役社長	我が国の地球温暖化防止対策の推進に向けて、森林吸収源対策を通じて生産される木材により、化石資源由来の資材に代替していくことが重要である。 このため、従来木材利用が活発ではなかった中層・大規模建築物の木造化・木質化を推進するための研究開発に取り組み、森林吸収源対策、CO2排出抑制対策及び林業の成長産業化の一体的な推進を図る。	(1)三井ホーム(株)、(2)三井ホームコンポーネント(株)、(3)(株)中央設計、(4)木構造振興(株)、(5)(株)オーシカ中央研究所、(6)(株)J-ケミカル、(7)大建工業(株)、(8)大倉工業(株)、(9)JXTGエネルギー(株)、(10)(株)ドット・コーポレーション、(11)(一社)日本ツーバイフォー建築協会、(12)(一社)日本CLT協会、(13)国産材製材協会、(14)日本合板工業組合連合会、(15)日本繊維板工業会、(16)(公社)日本木材加工技術協会、(17)秋田県立大学木材高度加工研究所、(18)森林研究・整備機構森林総合研究所、(19)(公財)日本住宅・木材技術センター、(20)北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場、(21)朝日ウッドテック(株)、(22)(株)ユニウッドコーポレーション、(23)NECソリューションイノベータ(株)、(24)北海道立総合研究機構森林研究本部林業試験場、個人会員8名
	生-4	木質外被研究開発プラットフォーム	(有)和建築設計事務所	青木 和壽 (有)和建築設計事務所 代表取締役	建築物の木質外被を商品化するために必要な理化学的な研究開発を行うことを目的とする。	(1)(有)和建築設計事務所、(2)(株)山崎屋木工製作所、(3)アルス(株)、(4)(株)テオリアランバーテック、(5)高広木材(株)、(6)(株)信越工機、(7)小林木材(株)、(8)長野県林業総合センター、(9)ALG国際特許商標事務所、(10)タミヤ(株)、(11)上田第三(合資)、(12)(株)リゾートメンテナンス、(13)平和観光開発(株)、(14)マルオカ工業(株)、(15)オフィス・ユーリカ、(16)(株)合津建材、(17)長野県松本地域振興局、(18)ヒルデブランド(株)、(19)合同会社プラットフォーム河合、(20)(株)小林創建、(21)(一社)地域政策デザインオフィス、(22)長野県北アルプス地域振興局

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
4. 新たな生物系素材産業の創出 (続き)	生-5	「林産物の機能性を活用した新産業の創出」研究開発プラットフォーム	(一社)ASUHA	田中 あや (一社)ASUHA 代表理事	各地の間伐材や未利用材の仕入から商品の製造販売までのトレーサビリティの構築・管理システムを視野に入れたデータ採取、成分分析と効率的な抽出方法の確立、抽出物の機能性成分と安全性の検証により、高付加価値を有する機能性商品の研究開発を行なう。これにより、国産材による新商品の需要構築、木材自給率の向上と林産物の販促(輸出含む)により、林業の活性化や地場産業の強化、地域事業者の売上を増加させることで雇用推進に繋げ、新産業の創出を目指す。	(1)森林研究・整備機構、(2)(株)T-LAB.、(3)(一社)ASUHA、(4)(一社)日本アロマセラピー学会、(5)都農ペレット工業(株)、(6)森田知的財産事務所、(7)星薬科大学、(8)九州大学、(9)延岡市 SATOYAMA保全推進会議、(10)三省製薬(株)、(11)長野県林務部、(12)(株)黄河、(13)都農町、(14)(株)ビジネスガイド社、個人会員4名
	生-6	竹バイオリファイナリ研究開発プラットフォーム	学校法人東京電機大学研究推進社会連携センター(CRC)産官学交流センター	椎葉 究 東京電機大学(理工学研究科・理工学部)教授	竹に含まれる有価成分を商品化するために必要な特性、構造、(生理的)有効性などの基礎的な性状解析とその応用方法について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)東京電機大学理工学研究科・理工学部、(2)宮崎県畜産試験場、(3)大和検査鉱業(株)
	生-7	機能性物質生産を目的とした未利用バイオマス総合利用技術研究開発プラットフォーム	(公財)長野県テクノ財団	阿部 正彦 東京理科大学研究推進機構教授	バイオマス由来機能性物質を商品化するために必要な未利用バイオマスの総合利用技術について研究開発を行うことを目的とする。	(1)東京理科大学研究戦略・産学連携センター、(2)アクティブ(株)、(3)信光工業(株)、(4)(株)長野サンヨーフーズ、(5)(公財)長野県テクノ財団、(6)長野県工業技術総合センター食品技術部門、(7)長野県野菜花き試験場菌茸部、(8)長野県長野地域振興局、(9)長野県農政部、(10)ミヨシ油脂(株)
	生-8	産業用ヘンプの農業生産・製品の高度化研究開発プラットフォーム	一般社団法人北海道ヘンプ協会	赤星 栄志 日本大学生物資源科学部	アサ科1年草で、オーガニック衣料、健康食品、機能性化粧品、住宅用建材、非木材紙、自動車内装材、動物用敷料、園芸資材、緑肥、火薬原料の麻炭、ナノカーボン、漢方生薬などに利活用できる産業用ヘンプの農業生産及び製品化するために必要な技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(一社)北海道ヘンプ協会、(2)(株)ボスコガーデン、(3)(株)Answerch、(4)(株)ヘンプフーズジャパン、(5)(有)麗滋累退、(6)(有)嘉野良寛園、(7)(株)田熊火工、個人会員2名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
5. 次世代水産増養殖業の創出	生-9	木質バイオマス燃焼灰利用研究プラットフォーム	中国木材株式会社	平井 敬三 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所 立地環境研究領域長	肥料の原料、林地に養分として還元する事に関する技術開発のため、事業化へ向けた取り組みを行う。さらに、今後はその他の技術開発のため、木質バイオマス発電メーカー、建設関係、肥料メーカー、大学等の参画を通して、木質バイオマス燃焼灰の利用促進を計る。	(1)森林研究・整備機構森林総合研究所、(2)中国木材株式会社、(3)(株)グリーン発電大分、(4)東北工業大学
	生-10	シルクの付加価値向上を目指した革新的材料開発プラットフォーム	国立大学法人 東京農工大学	中澤 靖元 東京農工大学 大学院工学研究院 生命機能科学部門 准教授	シルクを基盤とした革新的な材料開発を進め、衣料のみならず、食品、化粧品、環境、化学、メディカル等、様々な分野においてイノベーション創出を目指すことを目的とする。さらには、シルクの付加価値向上を目指すとともに、生物系新産業を創出する。	(1)東京農工大学、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)セントラル硝子(株)、個人会員2名
	生-11	キチンナノファイバー研究開発プラットフォーム	鳥取大学	伊福 伸介 鳥取大学工学研究科 教授	キチンナノファイバーを機能性原料として農業、食品、畜産分野で活用した製品を産学官が連携して研究開発することを目的とする。	(1)鳥取大学、(2)(株)マリンナノファイバー
	水-1	フグの次世代養殖・加工技術に関する研究開発と国内外展開の為にブランド化戦略の構築	(株)EECL	城下 隆 (株)EECL 代表取締役	日本食の一つであるフグの伝統・文化を築いてきた下関を起点に海洋の環境変化の影響を受けない経済的且つ流通・品質管理やトレーサビリティにより安心・安全・高品質なフグを国内外の消費者に提供する為、「フグの次世代養殖・加工技術に関する研究と海外戦略を見据えたブランド化戦略の構築」を図り、全国のフグ養殖事業者や他の魚類の養殖事業のビジネスモデル事業とも成り得る研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)EECL (2)(株)セネコム (3)(国研)水産研究・教育機構・水産大学校 (4)下関唐戸魚市場(株) (5)下関唐戸魚市場仲卸共同組合 (6)安藤建設(株) 個人会員3名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
5. 次世代水産増養殖業の創出 (続き)	水-2	水産増養殖産業イノベーション創出プラットフォーム	国立研究開発法人水産研究・教育機構	五條堀 孝 早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構招聘研究教授	本プラットフォームは、収益性と信頼性及び国際性の高い産業の創出をめざし、安全・安心、高品質な水産物を環境に配慮しつつ低コストで生産する新規増養殖システムや新たなビジネスモデルを構築する。このため、産官学の連携による活動と異分野融合を通じて、必要な研究開発・市場開発を推進することを目的として水産業が抱える課題解決と新規事業の創出を目標に行動する。	(1)水産研究・教育機構、(2)マルハニチロ(株)、(3)(株)キッツ、(4)JXTGエネルギー(株)、(5)愛媛大学、(6)東京海洋大学、(7)(株)三菱総合研究所、(8)ヤンマー船用システム(株)、(9)(株)南日本情報処理センター、(10)日本電気(株)、(11)東町漁業協同組合、(12)いであ(株)、(13)三陸飼料(株)、(14)徳島県立農林水産総合技術センター、(15)宮崎大学、(16)元正榮北日本水産(株)、(17)東北大学、(18)(株)フーディソン、(19)(株)イーソル、(20)鹿児島大学、(21)日本ソフトウェアマネジメント(株)、(22)(一社)マリノフォーラム21、(23)日東製網(株)、(24)パナソニック(株)、(25)北海道大学、(26)北海道立総合研究機構、(27)(独)国立高等専門学校機構香川高等専門学校、(28)(株)タマ、(29)北里大学海洋生命科学部、(30)大阪府立環境農林水産総合研究所、(31)(株)鈴廣蒲鉾本店、(32)関西文理総合学園長浜バイオ大学、(33)三重県水産研究所、(34)早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構、(35)日本総合科学、(36)産業技術総合研究所、(37)鯖や、(38)マステック、(39)京都大学、(40)(株)G-7アグリジャパン、(41)国際農林水産業研究センター、(42)御木本製薬(株)、(43)東京大学大学院農学生命科学研究科、(44)(株)CO2資源化研究所、(45)(株)ミキモト、(46)山形県農林水産部、(47)小浜市、(48)徳島大学、(49)福井県立大学、(50)松井酒造(株)、(51)小浜市漁業協同組合、(52)三重大学、(53)三菱UFJ信託銀行(株)、(54)三相電機(株)、(55)日立造船(株)、(56)(株)クレハ、(57)ケアシェル(株)、(58)兵庫県立農林水産技術総合センター、(59)大分県農林水産研究指導センター、(60)広島県立総合技術研究所水産海洋技術研究センター、(61)富士フイルム(株)、(62)(株)ファームスズキ、(63)IMTエンジニアリング(株)、(64)広島市、(65)愛知県水産試験場、(66)東海地域生物系先端技術研究会、(67)厚岸町カキ種苗センター、(68)沖縄県車海老漁業協同組合、(69)JX ANCI(株)、(70)谷川漁業協同組合、(71)(公財)広島市農林水産振興センター、(72)(株)拓水、(73)富士通(株)公共・地域デジタルビジネス戦略推進統括部ビジネスイノベーションセンター、(74)姫島車えび養殖(株)、(75)(一社)北見管内さけ・ます増殖事業協会、(76)岡山県農林水産総合センター、(77)福島県水産研究所、(78)エコモット(株)、(79)共立製薬(株)先端技術開発センター、(80)(株)くればあ、(81)香川県水産試験場、(82)マリンテック(株)、(83)(株)ヒガシマル、(84)(公財)宮城県水産振興協会、(85)宮城県水産技術総合センター、(86)熊本県水産研究センター、(87)(公財)全国豊かな海づくり推進協会、(88)福島大学、(89)(公財)福島県栽培漁業協会、(90)理化学研究所環境資源科学研究センター、(91)理化学研究所光子工学研究領域、(92)(株)ホットランド、(93)堀場アドバンスドテクノ、(94)(株)宇和島プロジェクト、(95)農林水産・食品産業マイクロ・ナノバブル技術研究組合、(96)デロイトトーマツコンサルティング合同会社、(97)石川県水産総合センター、(98)九州大学大学院農学研究院、(99)(株)フォーサイトグリーン、(100)(株)日本リモナイト、(101)フィード・ワン(株)、(102)東京海上日動火災保険(株)、(103)鹿屋市漁業協同組合、(104)三井住友建設(株)、(105)広島県立大学、(106)三菱ケミカル(株)インフラ・アグリマテリアルズ本部ITファームプロジェクト、(107)遊佐町、(108)(一社)食品需給研究センター、(109)知念漁業協同組合、(110)(株)okicom、(111)山梨県水産技術センター、個人会員5名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
5. 次世代水産増養殖業の創出 (続き)	水-3	次世代陸上養殖システムによるフィッシュファクトリー創造プラットフォーム	岩手大学三陸水産研究センター	佐藤 正一 釜石ヒカリフーズ(株) 代表取締役社長	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた三陸地域の水産業を立て直すためには、水産業界の若い人材の確保や自然災害に強い生産システムを構築し、気象や海洋環境に収入が大きく左右させる脆弱な生産基盤を強化していく体制が必要であり、安定供給(質と量)と収益の安定や市場(消費者)ニーズとのマッチングを目指した産学官民金連携による次世代陸上養殖システムの確立とフィッシュファクトリー構想の実現に向けて研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)エイワ、(2)(株)三陸技研、(3)(株)成瀬理工、(4)釜石ヒカリフーズ(株)、(5)藤勇醸造株式会社、(6)釜石湾漁業協同組合、(7)(株)アイシーエス、(8)(株)東北銀行、(9)東洋建設東北支店、(10)(公財)釜石・大槌地域産業育成センター、(11)釜石市、(12)岩手大学三陸水産研究センター、(13)石村工業(株)、(14)(株)三亥釜石支店、(15)三相電機(株)、(16)(株)巴商会、(17)NTTドコモ東北支社、(18)(株)交洋
	水-4	水産物における細菌性・ウイルス性食中毒の防除技術開発プラットフォーム	(株)竹中工務店	尾身 武彦 (株)竹中工務店 環境エンジニアリング本部・副部長 中村 智治 (株)WDB環境バイオ研究所 代表取締役社長	食中毒を引き起こす細菌・ウイルス等を生体内、及び、養殖環境から除去することで、安心・安全な水産物の生食での供給を可能とするために必要な未利用資材の活用による環境にやさしい食中毒原因物質の除去技術の研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)竹中工務店 (2)(株)WDB環境バイオ研究所
	水-5	ウミウシ研究開発プラットフォーム	国立大学法人奈良女子大学	遊佐 陽一 国立大学法人奈良女子大学研究院自然科学系教授	ウミウシを商品・教材・モデル生物化するために必要な完全飼育系等について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)奈良女子大学、(2)(株)ペコIPMパイロット、(3)ジェックス(株)、個人会員2名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
6. 世界の 種苗産業 における日 本イニシア チブの実現	種-1	次世代育種技術研究開発 プラットフォーム	(公社)農林水産・ 食品産業技術振興 協会	雨宮 宏司 (公社)農林水産・食 品産業技術振興協会 理事長	種子・種苗産業にとって大きな課題である 遺伝資源問題、育種技術の発展に伴う知 財や規制、社会実装の問題等について、関 係者が広く集まり情報交換・議論を行い、遺 伝資源の有効活用とゲノム編集をはじめと した次世代育種技術等を利用した新品種開 発とその社会実装を諮るためのビジネスモ デルを作成し、モデル達成に必要な技術課 題等についての研究開発を企画提案する。	(1)(公社)農林水産・食品産業技術振興協会、(2)(一 社)日本種苗協会、(3)筑波大学つくば機能植物イノ ベーション研究センター、(4)農業・食品産業技術総合 研究機構、(5)北海道大学大学院農学研究院、 (6)Genomedia(株)、(7)(株)インプラントイノベーションズ、 (8)(株)カネカ、(9)石原産業(株)、(10)(株)武蔵野種 苗園、(11)愛三種苗(株)、(12)キッコーマン(株)、(13)カ ゴメ(株)、(14)みかど協和(株)、(15)(株)トーヨーエネル ギーファーム、(16)日本農林社、(17)タキイ種苗(株)、 (18)(株)大和農園、(19)サカタのタネ、(20)横浜植木 (株)、(21)筑波大学サイバニクス研究センター、(22)雪 印種苗(株)、(23)弘前大学、(24)(株)萩原農場生産研究 所、(25)東北大学大学院農学研究科、(26)全国食用き のこ種菌協会、(27)東京大学大学院総合文化研究科、 (28)森林研究・整備機構森林総合研究所九州支所、 (29)宇都宮大学バイオサイエンス教育研究センター、 (30)(公財)かずさDNA研究所、(31)理化学研究所環境 資源科学研究センター、(32)東京大学大学院農学生命 科学研究科、(33)トキタ種苗(株)、(34)松谷化学工業 (株)、(35)カルビーポテト(株)馬鈴薯研究所、(36)三重大 学コーディネート育種基盤創生リサーチセンター、(37) 住化農業資材(株)、個人会員1名
	種-2	新品種育種法・新栽培法開 発加速プラットフォーム	岡山大学	佐々木 卓治 東京農業大学教授	オミクス情報等、植物基礎科学の先端技術 を生かして、企業ニーズに合致した新品種 開発・新栽培法開発を加速するための研究 開発を行うことを目的とする。	(1)アカヲ種苗(株)、(2)エルピクセル(株)、(3)(株)カネカ、 (4)(一社)クロックミクス、(5)Genomedia(株)、(6)(株)サカタの タネ、(7)(株)植物育種研究所、(8)住友化学(株)、(9)タキイ 種苗(株)、(10)(株)トーホク、(11)凸版印刷(株)、(12)ナント種 苗(株)、(13)日清製粉(株)、(14)日本たばこ産業(株)、 (15)(株)日本農林社、(16)パナソニック(株)、(17)福花園種苗 (株)、(18)みかど協和(株)、(19)(株)三菱総合研究所、(20)ヤ ンマー(株)、(21)(株)リバネス、(22)ロート製薬(株)、(23)秋田 県農業試験場、(24)岡山大学、(25)岡山県農林水産総合セ ンター、(26)沖縄県農業研究センター、(27)香川県農業試験 場、(28)九州大学大学院農学研究院、(29)(公財)かずさ DNA研究所、(30)東京大学大学院農学生命科学研究科、 (31)東北大学、(32)長野県野菜花き試験場、(33)長崎県農 林技術開発センター、(34)名古屋大学、(35)農研機構、(36) 福岡県農林業総合試験場、(37)(地独)北海道立総合研究 機構、(38)三重県農業研究所、(39)理化学研究所環境資源 開発研究センター、(40)龍谷大学、(41)神田国際特許商標 事務所、(42)三重大学、(43)岩手大学、(44)青森県産業技 術センター、(45)北海道大学大学院農学研究院、(46)秋田 県立大学、(47)山形県農業総合研究センター、(48)福島県 農業総合研究センター、(49)金沢大学、(50)(株)サタケ、(51) 築野食品工業(株)、(52)松谷化学工業(株)、(53)愛知県農 業総合試験場、(54)大阪府立大学、(55)住化農業資材 (株)、個人会員8名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
6. 世界の 種苗産業 における日 本イニシア チブの実現 (続き)	種-3	雄性不稔利用作物研究開発プラットフォーム	福岡県農林業総合試験場	和田 卓也 福岡県農林業総合試験場生産環境部バイオテクノロジーチーム長	産学官連携による活動により、雄性不稔を利用した作物品種の市場動向、研究開発手法の検討を行い、将来的に開発される品種の普及を目指した新たな事業モデル構築を目指す。	(1)福岡県農林業総合試験場、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)トヨタ自動車 新事業企画部、(4)(公財)かずさDNA研究所、(5)(株)福岡園芸
	種-4	花きの画期的新品種の育成と普及に関する研究開発プラットフォーム	千葉大学	三吉 一光 千葉大学大学院園芸学研究科教授	花き園芸植物において画期的な新品種の育成とその普及に必要な、育種技術ならびにマーケティングに関する情報収集と、それらを利用した画期的な新品種の育種とその品種の効率的な普及活動に必要な専門集団の形成を目的とする。	(1)千葉大学大学院園芸学研究科、(2)宮崎大学、(3)北海道大学、(4)秋田県、(5)宮崎県、(6)(株)ミヨシ、(7)(株)大田花き、(8)農業・食品産業技術総合研究機構、(9)長野県野菜花き試験場、(10)静岡県農林技術研究所、(11)福岡県農林業総合試験場資源活用研究センター、(12)龍谷大学、(13)富山県農林水産総合技術センター、(14)新潟県農業総合研究所園芸研究センター、(15)埼玉県農業技術研究センター、個人会員1名
	種-5	次世代育種技術による品種開発推進プラットフォーム	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構次世代作物開発研究センター	矢野 昌裕 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構次世代作物開発研究センター所長	ゲノム育種やスマート育種等の最先端の育種技術を活用し、消費者、生産者、実需者のニーズに合致した作物の新品種育成に資する研究開発ならびに普及活動を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)青森県産業技術センター、(3)秋田県農業試験場、(4)宮城県古川農業試験場、(5)山形県農業総合研究センター、(6)石川県農林総合研究センター、(7)滋賀県農業技術振興センター、(8)福岡県農林業総合試験場、(9)(株)水稻生産技術研究所、(10)三重県農業研究所、(11)三重県工業研究所、(12)愛知県農業総合試験場、(13)岐阜県農業技術センター、(14)千葉県農林総合研究センター、(15)富山県農林水産総合技術センター、(16)福井県農業試験場、(17)北海道立総合研究機構(農業研究本部)、(17)栃木県農業試験場、(18)長野県農政部(長野県農業試験場)、(19)静岡県農林技術研究所、(20)岩手県農業研究センター、(21)茨城県農業総合センター、(22)埼玉県農林部(埼玉県農業技術研究センター)、(23)兵庫県立農林水産総合技術センター、(24)高知県農業技術センター、(25)宮崎県(宮崎県総合農業試験場)、(26)鹿児島県農業開発総合センター、(27)住友化学(株)、(28)東京農工大学、(29)東北大学(大学院農学研究科)、(30)日本製粉(株)、(31)長野県野菜花き試験場、(32)山口県農林総合技術センター、(33)香川県農業試験場、(34)昭和産業(株)、個人会員1名
	種-6	優良な林業用種苗の生産・普及に関するプラットフォーム	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター九州育種場	近藤 禎二 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター非常勤職員(元育種部長)	優れた林業用品種、新しい林業用品種の開発と成果の普及を進めるため、主に種苗生産を中心に既存の技術の改良、及び新しい技術の開発を目的とする。	(1)森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター九州育種場、(2)九州大学大学院農学研究院、(3)宮崎大学、(4)大分県農林水産研究指導センター林業研究部、(5)宮崎県林業技術センター、(6)鹿児島県森林技術総合センター、(7)(株)長倉樹苗園、個人会員1名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
6. 世界の 種苗産業 における日 本イニシア チプの実現 (続き)	種-7	ゲノム解析技術を活用した 食産業活性化研究開発プ ラットフォーム	公益財団法人岩手 生物工学研究セン ター	高畑 義人 公益財団法人岩手生 物工学研究センター 所長	産学官の連携により、ゲノム解析技術を活用して生産性の向上や機能性を持つ品種を作出することを通じて食産業の活性化につなげることを目的とする。	(1)(公財)岩手生物工学研究センター、(2)岩手県農業研究センター、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)地方独立行政法人青森県産業技術センター、(5)山形県農業総合研究センター、(6)福島県農業総合センター、(7)沖縄県農業研究センター、(8)京都大学大学院農学研究科、(9)東京農工大学、(10)全国農業協同組合連合会岩手県本部、(11)新岩手農業協同組合、(12)岩手江刺農業協同組合、(13)伊藤忠食糧(株)、(14)有限会社高常商店、(15)(株)JAグリーンサービス花巻プロ農夢花巻事業本部、(17)(一社)日本雑穀協会、(18)愛知県農業総合試験場、個人会員1名
	種-8	イチゴ品種の開発と利用を 結ぶ研究開発プラットフォーム	(一社)種子繁殖型イチ ゴ研究会	森 利樹 三重県農業研究所生 産技術研究室長	イチゴを対象に、新品種の開発とそれに係わる育種技術、栽培技術、種苗生産、流通消費など一連のバリューチェーンにおいて、基礎、応用、実用開発の垣根を越えた会員相互の連携研究を推進し、我が国イチゴ産業の発展に資する優れた研究成果を得ることを目的とする。	(1)三重県農業研究所、(2)(公財)かずさDNA研究所、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)(一社)種子繁殖型イチゴ研究会、(5)三好アグリテック(株)、(6)三重興農あかつ園研(株)
	種-9	林木の新品種作出・種苗生 産の短期化に資する画期的 技術の研究開発プラット フォーム	国立大学法人 新潟大学	石井 克明 一般社団法人 国際環 境研究協会 環境研究総合推進費 プログラムオフィサー	林木の品種改良や優良種苗の生産・普及に要する期間を大幅に短縮することによって、林業従事者の高齢化や人手不足の問題が深刻になりつつある、林業の省力化に貢献する。そのため、最先端の組織培養技術やゲノム解析技術を駆使して優良な新品種の作出を目指す。本プラットフォームでは、これらの研究開発計画を策定するとともに、新品種作出・種苗生産の短期化が図れた場合の、省力化された林業の新たなビジネスモデルの構築を行う。	(1)新潟大学、(2)森林研究・整備機構 森林総合研究所、(3)東京大学大学院新領域創成科学研究科、(4)新潟県森林研究所、(5)新潟県山林種苗協同組合、(6)山形県森林研究研修センター、(7)(株)ベルディ

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
6. 世界の 種苗産業 における日 本イニシア チブの実現 (続き)	種-10	ALSVベクター技術を活用した果樹・野菜・花卉類のスマート育種研究開発プラットフォーム	岩手大学 次世代アグリノ ベーション研究セン ター	高畑 義人 岩手大学農学部長	ALSVベクター利用に興味を持つ企業や研究機関が参画し、ALSVの最新情報の共有や課題解決の場を提供し、参画機関へのMTAやライセンスによるALSVベクター提供、ライセンシー企業へのコンサルテーション、受託試験、受託による品種改良等の支援等を行う。また、権利関係の整理、規約の整備、運営体制の整備等を行い、コンソーシアムを運営する。	(1)岩手大学、(2)(公財)岩手生物工学研究センター、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、個人1名
7. 新たな 研究領域	新-1	ストックマネジメント効率化研究開発プラットフォーム	国際航業(株)	金子 俊幸 国際航業(株) フェロー	本研究は、移動体計測を活用したセンサー計測により、人のアクセスが困難な水利施設の劣化情報を可視化し、ストックマネジメントにおける省力・低コストな点検診断手法について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)国際航業(株) (2)農業・食品産業技術総合研究機構 (3)応用技術(株) (4)(株)水域ネットワーク (5)富士フイルム(株)
	新-2	農林水産・食品産業ファインバブル研究開発プラットフォーム	(一社)ファインバブル産業会(FBIA)	松井 純 (株)三重ティーエル オー取締役・事業推進部長	ファインバブルを用いた農林水産・食品産業支援機能(成長促進、洗浄・殺菌、除染、機能獲得等)の研究開発	(1) 農林水産・食品産業マイクロ・ナノバブル技術研究組合(MNB技術研究組合)、(2) (一社)ファインバブル産業会(FBIA)、(3)IDEC(株)、(4)(株)オーラテック、(5)シャープ(株)、(6)昭光通商(株)、(7)(株)多自然テクノワークス、(8)トスレック(株)、(9)HACK UFB(株)、(10)(株)フジキン、(11)(株)前川製作所、(12)グリーン&ウオーター(株)、(13)姫路エコテック(株)、(14)井村屋(株)、(15)三重県工業研究所、(16)ミナミ産業(株)、(17)特定非営利活動法人 東海地域生物系先端技術研究会、(18)三相電機、(19)愛知県農業総合試験場、(20)岐阜県農業技術センター、(21)(株)福花園種苗、(22)大有コンクリート工業(株)、(23)尾鷲物産(株)、(24)(株)三重ティーエルオー、(25)フロンティア(株)、個人会員5名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-3	バイオマス資源利用価値最大化研究開発プラットフォーム	(株)ZEエナジー	古波津 勝彦 (株)KAI	バイオマス技術により得られる価値利用の最大化を図り、過疎地域を主体とした導入地域の地産地消スキームを確立し、地域循環社会の実現を図るための研究開発及びビジネスモデルの確立を行う事を目的とする。	(1)(株)ZEエナジー (2)(株)ZEアグリ 個人会員1名
	新-5	農・食&健康Valleyプラットフォーム	(一社)奥伊勢バイオサイエンスセンター	矢野 竹男 三重大学大学院地域イノベーション学研究科教授	地域観光施設とその周辺の地域性の高い設備/資源をValley(溪谷と山々)になぞらえて基盤構築を進める。すなわち、観光施設を中心拠点とすることで、食とそれを支える農並びに健康医療など地域性の高い要素に求心的ベクトルを付与し、全ての要素を有機的に包括するプラットフォームを構築する。これにより、谷を囲む山々を連携させることで地域農業を活性化し、Valleyの継続的な形成を支援・構築する。	(1)(一社)奥伊勢バイオサイエンスセンター、(2)辻製油(株)、(3)三重大学社会連携研究センター研究展開支援拠点地域研究支援部門、(4)(株)宮川観光振興公社、(5)(株)宮川物産、(6)(株)道の駅奥伊勢おおだい、(7)大台町報徳診療所、(8)(株)ルセット、(9)ORIGAMI Lab.合同会社、(10)井村屋(株)、(11)(有)二軒茶屋餅角屋本店、(12)三重県農業研究所、(13)三重大学大学院生物資源学研究科栄養化学研究室、(14)(株)伊勢萬、(15)(株)Verde大台ツーリズム、個人会員1名
	新-6	信州大学 食・農産業の先端学際研究開発プラットフォーム	信州大学 食・農産業の先端学際研究会	白川 達男 信州大学工学部特任教授	食・農産業は、我が国の重要産業としての認識が益々高まるなかで中で、TPP対策としても、食・農産業の競争力強化が喫緊の課題となっている。課題解決の手段として、これまでの農業技術に加えて、先端工学技術などを融合させて農業の生産性向上や、高付加価値食品の創出、技術、経営などの教育による6次産業化の促進を図る。この為、信州大学の農学、工学、医学、経済学各分野の多くの関連シーズを学際融合させて、革新的、発展的な研究開発の中核とし、更に、長野県、自治体、企業、農業団体、農業者の参画を得て、「産学官連携・農商工連携」による研究開発活動を行い、日本の食農産業の隆盛に貢献することを目的とする。	信州大学 食・農産業の先端学際研究会(会員数約160)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-7	革新的病原体制御技術研究開発プラットフォーム	(株)鹿児島TLO	石原田 秀一 鹿児島大学産学官連携支援センター特任講師	家畜家禽ウイルスの迅速高感度検査法とワクチンを商品化するために必要なナノバイオテクノロジーの研究開発を行うことを目的とする。	(1)鹿児島大学産学官連携推進センター、(2)(株)鹿児島TLO、(3)(株)スティックスバイオテック、(4)DAL・DNA解析ラボラトリー、(5)杏林製薬(株)、(6)(株)ジャパンファーム、(7)農事組合法人清和畜産、(8)鹿児島大学、(9)(株)ファスマック、(10)(株)グリーン環境マテリアル、(11)(株)ECOMAP、(12)琉球大学農学部、(13)岡山県農林水産総合センター、(14)キッコーマン(株)、(15)鹿児島県農業総合開発センター、(16)合同会社メディハンス、(17)愛知県農業総合試験場、個人会員7名
	新-8	土壌改良による農産品の品質向上と収量増加に関する研究開発プラットフォーム	(株)リーフ	関 浩一 (株)リーフ つくば牡丹園 園長	無農薬・酵素農法を活用した土壌改良による日本国内の農産品の品質向上と収量増加に資する研究開発を行うことを目的とする。そのため、産官学で連携して地域のポテンシャルや課題を特定し、その実現・解決を成果として積み上げ広く農業栽培者に働きかけ、最終的には日本の土の力の回復および農産品の自給率を上げることを目標に活動する。	(1)(株)リーフ、(2)農業生産法人(株)つくば薬草研究所、(3)茨城大学農学部、(4)岡野農園、個人会員1名
	新-9	農耕地からのN2Oガス発生を削減し作物生産性を向上する微生物資材の研究開発プラットフォーム	(株)ロム	高谷 範子 (株)ロム 代表取締役	地球温暖化対策に貢献する新しい農業・緑化事業への取り組み。	(1)東京大学大学院農学生命科学研究科、(2)東北大学大学院生命科学研究科、(3)新潟県農業総合研究所、(4)十勝農業協同組合連合会、(5)(株)ロム
	新-10	おいしさ評価・分析プラットフォーム	(一社)おいしさの科学研究所	川原 均 一般社団法人おいしさの科学研究所 特別顧問	国内消費及び輸出における、食材のおいしさ評価の基準作成のための基礎的、実用的研究を行う。	(1)アルファ・モス・ジャパン(株)、(2)(株)アタゴ、(3)インテリジェントセンサーテクノロジー(株)、(4)英弘精機(株)、(5)神戸大学大学院システム情報学研究科、(6)(株)サン科学、(7)千代田電子工業(株)、(8)東機産業(株)、(9)日本計測システム(株)、(10)(株)山電、(11)農業・食品産業技術総合研究機構、(12)(一社)おいしさの科学研究所

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-11	「植物医科学の高度化による農業生産性向上」研究開発プラットフォーム	法政大学	永井 恒夫 法政大学研究開発センター・産学連携コーディネーター	AI・ロボット・ICT/IoT・遺伝子工学などの異分野、新規分野と植物医科学を融合発展させ、現場ニーズに対応したシーズ創出、さらには社会実装をめざし、企業・農業現場・大学のネットワークをプラットフォームに結集し、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)日本サーキット、(2)(株)リバネス、(3)法政大学研究開発センター、(4)(一社)全国農業改良普及支援協会、(5)鹿児島県、個人会員7名
	新-12	薬用系機能性樹木の栽培と利用のための研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人森林研究・整備機構	谷口 亨 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所森林バイオ研究センター室長	国産の薬用系機能性樹木資源を対象に、栽培と利用を事業化するために必要な研究開発を行うことを目的とする。	(1)森林研究・整備機構、(2)三重県農業研究所、(3)(有)イトウグリーン、(4)伊勢くすり本舗(株)、(5)産業技術総合研究所、(6)名古屋大学、(7)(地独)北海道立総合研究機構、(8)個人会員1名
	新-13	きのこ類の生理・生態の科学的基盤とそれらを応用した技術研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人森林研究・整備機構	宮崎 安将 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所きのこ・森林微生物研究領域主任研究員	主に糸状菌類の中でもきのこ類に特化し、その生理・生態の科学的解明を目指すとともに知見を共有・利活用し、科学的根拠に基づいた有用技術等を研究開発し広く普及・提供することを目的とする。	(1)森林研究・整備機構、(2)長野県林業総合センター、(3)長野県農政部、(4)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(5)群馬県林業試験場、(6)大分県農林水産研究指導センター、(7)京都大学、(8)琉球大学農学部、(9)全国食用きのこ種菌協会、個人会員3名
	新-14	樹木類への生物被害に関する連携研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所	尾崎 研一 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所研究ディレクター	樹木類・林産物における外来種及び在来種の被害への対応に必要な防除手法や発生予測システムについて、研究開発を行うことを目的とする。	(1)住友化学園芸(株)、(2)大日本除虫菊(株)、(3)出光興産(株)、(4)中日本航空(株)、(5)(株)マップクエスト、(6)森林文化協会、(7)(公財)埼玉県生態系保護協会、(8)群馬県農業技術センター、(9)栃木県農業試験場、(10)和歌山県果樹試験場かき・もも研究所、(11)和歌山県果樹試験場うめ研究所、(12)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(13)大阪府立環境農林水産総合研究所、(14)埼玉県環境科学国際センター、(15)愛知県森林・林業技術センター、(16)国立環境研究所、(17)農業・食品産業技術総合研究機構、(18)森林研究・整備機構森林総合研究所、(19)日本大学生物資源科学部、(20)(株)アイエスイー、(21)兵庫県立大学自然・環境科学研究所、(22)和歌山県林業試験場、(23)三重県林業研究所、(24)三重県農業研究所、個人会員1名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-15	カンキツの栽培管理の研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	西澤 直子 石川県公立大学法人 石川県立大学 特任教授	カンキツグリーニング病(CG病)の感染予防や罹患する樹木の健全化により、安定したカンキツ類の供給を目指す。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)東京大学大学院農学生命科学研究科、(3)石川県立大学、(4)愛知製鋼(株)、(5)沖縄県農業研究センター
	新-16	「分析技術・微生物管理技術活用による小規模ワイナリーでの高品質ワイン生産で地域活性化」研究開発プラットフォーム	公立大学法人 前橋工科大学工学部 生物工学科	尾形 智夫 前橋工科大学工学部 生物工学科 教授	現在、生産量、販売量ともに増加傾向にある地域の小規模ワイナリーに、導入可能な分析技術・微生物管理技術を開発・評価して、高品質ワイン生産に寄与し、地域活性化に貢献する。	(1)前橋工科大学、(2)岡山理科大学、(3)機山洋酒工業(株)
	新-17	次世代濃縮バイオ液肥研究開発プラットフォーム	(有)環境ビジネスソリューション	矢部 光保 九州大学大学院農学研究 院 教授	次世代濃縮バイオ液肥の商品化に向け、必要な生産利用技術と有機廃棄物のリサイクルシステム構築に関する社会技術も含めた研究開発を行い、もって再生可能エネルギーの供給強化と循環型社会の構築にも資することを目的とする。	(1)福岡県農林業総合試験場、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)(有)環境ビジネスソリューション、(4)(株)Fermento、(5)(株)EECL、(6)真庭広域廃棄物リサイクル事業協同組合、(7)エスペックミック(株)、(8)合同会社Natural Environment Energy、個人会員2名
	新-18	病害虫防除研究開発プラットフォーム	ボッシュ株式会社 FUJIプランテクト	横田 敏恭 横田コーポレーション 代表	病害虫防除関連製品又はサービスを商品化するために必要な病害虫の生態及び被害等の課題の調査研究、病害虫防除関連の研究戦略及び研究計画の策定、並びに病害虫防除関連ビジネスモデルの検討を行うことを目的とする。	(1)秋田県立大学、(2)広島県立総合技術研究所農業技術センター、(3)ボッシュ(株)、(4)横田コーポレーション合同会社、(5)千葉大学大学院園芸学研究科、(6)岩手県農業研究センター、(7)岡山県農林水産総合センター、(8)香川県農業試験場、(9)福岡県農林業総合試験場、(10)宮崎県総合農業試験場、(11)鳥取大学、個人会員1名
	新-19	土壌伝染性ダイズ病害の生物的防除研究開発プラットフォーム	朝日工業株式会社	浅野 智孝 朝日工業株式会社農業資材本部開発部部長	土壌伝染性ダイズ病害の生物的防除技術を確立することを目指し、病害抑制資材を商品化するために資材の利用特性や、本技術の現地農業体系への適合性について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)朝日工業(株)、(2)タキイ種苗(株)、(3)秋田県立大学、(4)(株)秋田今野商店、(5)秋田県農業試験場、(6)新潟県農業総合研究所、(7)京都府農林水産技術センター、(8)農事組合法人出来島みらい集落営農組合、(9)農事組合法人 アグリサービス中仙

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-20	衝撃波技術の農林水産資源への応用に関する研究開発プラットフォーム	一般社団法人 衝撃波応用技術研究所	伊東 繁 一般社団法人衝撃波応用技術研究所 理事長	衝撃波技術を農林水産資源へ応用におけるイノベーション創出を目的とする。	(1)(一社)衝撃波応用技術研究所、(2)アサヒ技研(株)、(3)(株)フィールドクロップ、個人会員7名
	新-21	植物の活性化による革新的農産物生産技術研究開発プラットフォーム	岡山県農林水産総合センター生物科学研究所	鳴坂 義弘 岡山県農林水産総合センター生物科学研究所 専門研究員	植物の能力を活性化する技術及び活性化した農作物創製の新技术を開発することを目的とする。	(1)岡山県農林水産総合センター、(2)徳島大学生物資源産業学部、(3)三洋化成工業(株)、(4)琉球大学農学部、(5)(株)ECOMAP、(6)日本たばこ産業(株)植物イノベーションセンター、(7)京都大学大学院農学研究科、(8)R&Dグリットファブ、個人会員1名
	新-22	シロシストセンチュウの高性能新規ふ化誘導化合物の探索と誘引性化合物による駆除技術の研究開発プラットフォーム	株式会社HIROTSUバイオサイエンス	広津 崇亮 株式会社HIROTSUバイオサイエンス 代表取締役	シロシストセンチュウの高性能新規ふ化誘導化合物を商品化するために必要なふ化誘導化合物の探索と誘引性化合物による駆除技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)HIROTSUバイオサイエンス、(2)網走市役所、(3)北海道農業協同組合中央会、(4)オホーツク網走農業協同組合、(5)ホクレン農業協同組合連合会
	新-23	ため池防災研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	堀 俊和 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究部門施設工学研究領域土構造物ユニット長	農業用ため池の災害情報システムと防災減災対策方法に関する研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)(株)コア(エンベデッドソリューションカンパニー)、(3)ニタコンサルタント(株)、(4)静岡県交通基盤部農地局農地保全課、(5)三重県農林水産部農業基盤整備課
	新-24	新規植物免疫増強ワクチン研究開発プラットフォーム	京都府農林水産技術センター	網本 勝彦 株式会社微生物化学研究所 研究開発部長	難防除微小害虫媒介性ウイルスの複合ワクチンを開発し、商品化するためにワクチン接種苗の現地生産環境における適合性について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)微生物化学研究所、(2)宇都宮大学、(3)京都府農林水産技術センター

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-25	高病原性鳥インフルエンザ抵抗性鶏の研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	西藤 岳彦 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 領域長	高病原性鳥インフルエンザ抵抗性鶏の作出を目指し、抵抗性鶏の選抜と抵抗性因子について遺伝子レベルで解析・同定することを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)広島大学大学院生物圏科学研究科、(3)名古屋大学
	新-26	マイクロバブル研究開発プラットフォーム	株式会社ベックス	森泉 康裕 株式会社ベックス 事業部長	マイクロバブルによる分子導入機を商品化するために必要な実証データ取得、試作機作製等について研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)ベックス、(2)千葉県農林総合研究センター、個人会員3名
	新-27	ロバスト農林水産工学研究開発プラットフォーム	国立大学法人北海道大学大学院 工学研究院 ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点	増田 隆夫 北海道大学・工学研究院長	現場ニーズに基づいた農林水産業の生産力、収益力を向上させるために、産学官が連携して、次世代技術を開発することでイノベーションを誘導し、農林水産業のロバスト化による地域振興と職業としての農林水産業の魅力向上を目的とする。	(1)北海道大学大学院工学研究院、(2)北海道大学大学院農学研究院、(3)北海道大学大学院水産科学研究院、(4)北海道大学産学・地域協働推進機構、(5)帯広畜産大学、(6)(地独)北海道立総合研究機構、(7)農業・食品産業技術総合研究機構、(8)産業技術総合研究所北海道センター、(9)NPO法人グリーンテクノバンク、(10)ロバスト農林水産工学科学技術先導研究会
	新-28	ゲノム編集動物研究開発プラットフォーム	(株)セツロテック	竹澤 慎一郎 (株)セツロテック 代表取締役	ゲノム編集動物を商品化するために必要な、新たなゲノム編集ツールの研究開発を及びゲノム編集の安全性を客観的に評価し、一般社会への理解を深めることを目的とする。	(1)(株)セツロテック、(2)徳島大学

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-29	ジャガイモ新技術連絡協議会プラットフォーム	国立大学法人大阪大学大学院工学研究科	村中 俊哉 大阪大学大学院工学研究科生命先端工学教授	ジャガイモ新技術の活用と社会実装に向けた道筋を立てることを目的とする。	(1)大阪大学大学院工学研究科、(2)理化学研究所環境資源科学研究センター、(3)(一財)いも類振興会、(4)(株)カネカ、(5)(株)ジェーピーシー、(6)神戸大学、(7)農業・食品産業技術総合研究機構、(8)デリア食品(株)、(9)長崎県農林技術開発センター、(10)明光商事(株)、(11)名古屋大学生命農学研究科、(12)帯広畜産大学、個人会員3名
	新-30	天然物を活用した作物病害防除の研究開発プラットフォーム	金沢大学	西内 巧 金沢大学遺伝子研究施設准教授	天然物を活用して、作物の病害防除に有効な抵抗性誘導剤、抗菌剤、かび毒低減化剤等の研究開発を行うことを目的とする。	(1)金沢大学、(2)名古屋大学、(3)愛知県総合農業試験場、(4)愛媛大学、(5)クミアイ化学工業(株)、(6)農業・食品産業技術総合研究機構
	新-31	地域創生に資する森林資源・木材の需要拡大に向けた研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所	鮫島 正浩 東京大学大学院農学生命科学研究科教授	「知」の集積と活用の中産学官連携協議会のもとに設置され、協議会の取り組みの基盤のひとつとして、産学及び異分野の組織・人材交流とコンソーシアムの形成、運営管理を通じて、地域材の利活用に関するイノベーションの創出及びその成果に基づく地域創生の促進を目指す。	(1)東京大学大学院農学生命科学研究科、(2)森林研究・整備機構、(3)秋田県立大学木材高度加工研究所、(4)京都大学生存圏研究所、(5)鳥取大学、(6)(株)安藤・間 技術研究所、(7)(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、(8)(地独)北海道立総合研究機構林産試験場、(9)岩手県林業技術センター、(10)群馬県林業試験場、(11)長野県林業総合センター、(12)富山県農林水産総合技術センター、(13)奈良県森林技術センター、(14)鳥取県林業試験場、(15)愛媛県林業研究センター、(16)高知県立森林技術センター、(17)熊本県林業研究指導所、(18)宮崎県木材利用技術センター、個人会員4名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-32	米及び油糧米が創る新産業に係る研究開発プラットフォーム	東北福祉大学	山口 與左衛門 三和油脂(株) 代表取締役社長 鈴木 康夫 東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授	(1)次世代に求められる高アミロース米生産に係る研究開発 (2)米の高度利用・加工に係る研究開発 (3)米油の新たな有効利用研究 (4)米油生産に係るシステム技術研究開発	(1)東北福祉大学、(2)三和油脂株式会社、(3)山形大学農学部、(4)(一財)青葉工学振興会・持続工学研究会、(5)(一社)アグロエンジニアリング協議会、(6)蔵王米菓(株)、(7)(株)神明きっちん、(8)ヤンマーアグリイノベーション(株)、(9)(有)ヘルシーハット、(10)ファイトケム・プロダクツ(株)、(11)食協(株)、(12)(株)むらせ、(13)山形県農業総合研究センター、(14)(株)全農ライフサポート山形、(15)宮城県古川農業試験場、(16)信和エンジニアリング(株)、(17)(株)エムエスデー、(18)深川油脂工業(株)、(19)オカヤス(株)、(20)(株)シベール、(21)農事組合法人りぞねっと、(22)(株)いいで農産、(23)カルビー(株)、(24)サンブラン(株)、(25)(株)福祉工房、(26)ポーソー油脂(株)、(27)日研フード(株)、(28)富国工業(株)、(29)宮城県産業技術総合センター、(30)社会福祉法人東北福祉会
	新-33	植物成長制御物質研究開発プラットフォーム	横浜市立大学	嶋田 幸久 横浜市立大学(木原 生物学研究所・教授)	植物のホルモン等を介して植物の成長制御物質を商品化するために必要な化合物について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)横浜市立大学、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)神奈川大学